

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

令和 8 年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
昭和50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
平成元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1	3,884,864	2.1
令和元	3,947,593	4.9	4,114,704	4.8	4,071,061	4.8
2	4,040,341	2.3	5,280,947	28.3	5,191,559	27.5
3	4,078,003	0.9	4,754,020	△ 10.0	4,713,565	△ 9.2
4	4,216,287	3.4	4,758,026	0.1	4,746,026	0.7
5	4,529,109	7.4	4,806,646	1.0	4,887,027	3.0
6	4,711,096	4.0	5,062,491	5.3	5,045,530	3.2
7	5,101,891	8.3	5,452,510	7.7		
8	5,446,547	6.8				

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	66,680人	職 員 数				
	7.1.1	68,835人		7.4.1	1,259人	42人	1,301人
	8.1.1	69,139人		8.4.1	1,290人	42人	1,332人
予 算 編 成 方 針	<p>○第4次基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、現場で業務にあたる職員一人ひとりが主体性を持ち、区民等を取り巻く環境・ニーズの変化を的確に捉え、区民視点に立った取組みを庁内一丸となり積極的に推進すること。</p> <p>○EBPM (Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案) の考え方にに基づき、定量的な分析による政策形成を中心に推進すること。</p> <p>○区民サービス向上と効果的かつ持続可能な行政運営を推進するため、徹底して事業の見直しを進めること。見直しにあたっては、職員を含めた労働人口の減少を前提として事業の実施意義を改めて精査するとともに、デジタル化や企業との協働等を含め検討すること。費用・労力対効果が低いものがある場合には事業の廃止も含めて検討すること。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	91,586	16,261	21.6	75,325	5,770	8.3	
区政の中期的課題							
～基本構想における分野別の将来像～							
<ol style="list-style-type: none"> 1 自分らしく健やかに暮らし、笑顔で成長しあえるまち 2 集い、つながり、活気とにぎわいのあるまち 3 やすらぎを感じ、安心して快適に暮らせるまち 							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 手続きの利便性向上		175	⑧ 神田地域まちづくりの推進		80		
② (仮称)私立学校就学者等支援クーポン配付事業		122	⑨ 町会・連合町会		68		
③ 介護保険施設等人材確保・定着・育成支援		114	⑩ 区民ニーズに応じたすまいの供給		43		
④ 喫煙所設置対策		505	⑪ 地域コミュニティ醸成支援		38		
⑤ 外濠の水質改善対策		296	⑫ ウォークアブルなまちづくりの検討		37		
⑥ 商工関係団体等支援事業		206	⑬ 生物多様性の推進		11		
⑦ 生活環境改善推進		144	⑭ 情報リテラシーの推進		9		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
(仮称)神田錦町三丁目施設の整備	R5～R18	5,177	3,586	90	90		
橋梁の整備(雉子橋)	R5～R12	4,383	4,371	584	584		
いきいきプラザ一番町指定管理料	R8～R14	1,963	288	279	279		
自転車道の整備(神田警察通りの整備)	R8～R11	2,455	355	700	700		
橋梁の整備(三崎橋)	R8～R10	1,265	475	480	310		
全庁LANのリプレース	R8～R9	2,004	802	1,202	0		

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	91,586	100.0	16,261	21.6	
一 般 財 源	46,440	50.7	4,629	11.1	
特別区税	25,928	28.3	2,175	9.2	特別区民税2,229(20,751→22,980)、特別区たばこ税△53(2,958→2,904)
財調交付金	5,071	5.5	△47	△0.9	普通交付金△547(3,619→3,071)、特別交付金500(1,500→2,000)
※その他	15,440	16.9	2,501	19.3	地方消費税交付金2,100(11,600→13,700)
特 定 財 源	45,146	49.3	11,632	34.7	
国庫支出金	6,850	7.5	671	10.9	防災・安全交付金528(皆増)、社会資本整備総合交付金179(248→427)、道路交通安全対策事業費△70(71→1)
都支出金	5,659	6.2	397	7.5	公営住宅整備事業費150(21→171)、都市計画交付金132(皆増)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業113(472→585)
特別区債	0	0.0	0	—	増減なし
繰入金	17,430	19.0	9,864	130.4	社会資本等整備基金繰入金5,985(4,426→10,411)、高齢者福祉基金繰入金1,682(597→2,279)、子ども・子育て支援事業基金繰入金1,363(1,697→3,061)
繰越金	500	0.5	400	400.0	繰越金400(100→500)
その他	14,708	16.1	300	2.1	道路占用料257(7,294→7,551)
性 質 別 歳 出	91,586	100	16,261	21.6	
義 務 的 経 費	25,942	28.3	1,530	6.3	
人件費	15,844	17.3	1,220	8.3	給料423(4,744→5,167)、退職手当392(460→851)、地域手当202(1,990→2,192)、期末手当155(1,551→1,706)
※職員給	9,632	10.5	747	8.4	給料423(4,744→5,167)、地域手当202(1,990→2,192)、時間外手当76(440→516)
扶助費	10,097	11.0	311	3.2	私立保育所等運営補助(認可保育所)201(2,014→2,215)、中高生世代応援手当126(576→702)、乳児等通園支援事業61(皆増)、児童手当△25(1,658→1,633)、障害福祉サービス△59(1,659→1,600)
公債費	0	0.0	0	—	増減なし
投 資 的 経 費	15,789	17.2	8,911	129.5	
普通建設事業費	15,789	17.2	8,911	129.5	
補助事業	517	0.6	317	158.9	(仮称)四番町公共施設整備421(58→478)、神田駿河台地域まちづくりの推進△70(皆減)、橋梁の整備△55(皆減)
単独事業	15,272	16.7	8,594	128.7	(仮称)四番町公共施設整備5,485(881→6,366)、(仮称)神田錦町三丁目施設の整備3,229(357→3,586)、ちよだアートスクエア改修整備△761(946→185)
その他	0	0.0	0	—	増減なし
その他の経費	49,855	54.4	5,820	13.2	
物件費	29,278	32.0	3,585	14.0	ICT学校教育システムの推進(小学校管理費、中学校管理費)1,294(911→2,206)、全庁LANのリプレース802(皆増)、新スポーツセンターの整備603(皆増)
維持補修費	1,874	2.0	978	109.1	旧軽井沢少年自然の家の解体244(16→260)、旧区立外神田住宅の解体167(皆増)、旧箱根千代田荘の解体141(24→165)、施設改修(小学校管理費)85(241→326)
補助費等	13,246	14.5	1,141	9.4	市街地再開発事業の推進1,055(皆増)、(仮称)私立学校就学者等支援クーポン配付事業101(皆増)、鉄道駅ホームドア整備の推進△120(皆減)
積立金	971	1.1	24	2.5	社会資本等整備基金積立金70(380→450)、環境対策基金積立金3(42→45)、コミュニティ活性化基金積立金△6(15→9)、災害対策基金積立金△12(50→38)、財政調整基金積立金△32(380→347)
繰出金	2,898	3.2	92	3.3	介護保険特別会計繰出金87(968→1,056)
その他	1,588	1.7	0	△0.0	観光協会運営補助等(さくらまつり)△0(135→134)
目 的 別 歳 出	91,586	100.0	16,261	21.6	
総 務 費	16,072	17.5	2,158	15.5	全庁LANのリプレース802(皆増)、(仮称)四番町公共施設整備684(110→794)、旧軽井沢少年自然の家の解体244(16→260)、ふるさと納税制度の活用175(800→975)
民 生 費	34,315	37.5	6,768	24.6	(仮称)神田錦町三丁目施設の整備3,592(22→3,614)、(仮称)四番町公共施設整備2,274(361→2,635)、児童福祉施設管理運営(施設改修)225(75→299)
衛 生 費	7,553	8.2	498	7.1	清掃一部事務組合分担金88(1,045→1,132)、清掃・リサイクル施設管理運営(維持補修等)43(68→111)、大人の予防接種32(301→333)、子どもの予防接種25(330→355)
土 木 費	13,868	15.1	4,251	44.2	(仮称)四番町公共施設整備1,881(302→2,184)、市街地再開発事業の推進1,055(皆増)、公園・児童遊園の整備499(157→656)、自転車通行環境整備453(325→777)
教 育 費	15,591	17.0	2,347	17.7	ICT学校教育システムの推進(小学校管理費、中学校管理費)1,294(912→2,206)、新スポーツセンターの整備803(皆増)、(仮称)私立学校就学者等支援クーポン配付事業122(皆増)
そ の 他	4,187	4.6	239	6.1	備蓄物資・機器等の整備115(139→254)、商工関係団体等支援事業65(141→206)、産業振興基本計画改定に向けた調査検討30(皆増)、秋葉原におけるデジタル基盤とコンテンツの造成17(皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	169,179人	職 員 数				
	7.1.1	187,404人		7.4.1	1,729人	39人	1,768人
	8.1.1	191,015人		8.4.1	1,804人	39人	1,843人
予 算 編 成 方 針	<p>令和8年度予算は、基本構想に掲げる将来像の実現に向け、基本計画2023の着実な進展を図るため、計画で示した各施策を積極的に推進すること。併せて、限られた財源を有効に活用する観点から、すべての事業の成果を厳しく検証し事業の廃止・休止など積極的な見直し、スクラップ・アンド・ビルドや公共施設のあり方の総合的な検討などにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも対応しうる持続可能で強固な財政基盤を堅持する。</p> <p>【優先すべき重点事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力の発掘・発信とにぎわいの向上・創出 ・子どもの健やかな成長と地域社会で活躍できる環境づくり ・暮らしやすく、安心して住み続けられるまちづくり ・脱炭素社会の実現を目指す取組 <p>【事業構築に当たっての取組】</p> <p>(1)緊急度・重要度による事業選択 (2)エビデンスに基づく事業構築と説明責任 (3)成果重視型のマネジメントサイクルの徹底 (4)各部署の主体性の発揮と部局間の連携の強化 (5)既存ストック等の活用 (6)地域コミュニティの醸成 (7)多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	197,134	36,044	22.4	161,090	161,090	22.0	
区政の中期的課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場跡地と周辺のまちづくり ・都心・臨海地下鉄新線構想の実現に向けた対応 ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・脱炭素社会の実現に向けた対応 ・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進 							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 東京湾大華火		861	⑧ 耐震改修促進計画の改定に伴う耐震助成制度の拡充		286		
② シティプロモーションの推進		396	⑨ 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施		41		
③ 築地エリア等における都市基盤整備等を踏まえたまちづくりの検討		74	⑩ 「中央区の森（南郷地区）」における森林整備の推進		36		
④ 水上スポーツ関連施設の整備		301	⑪ 区民葬儀費用助成		9		
⑤ 水の都プロジェクトの推進		28	⑫ 朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備		461		
⑥ 都心・臨海地下鉄新線検討調査		10	⑬ 防災対策優良マンション制度の充実		24		
⑦ 日本橋水辺空間の整備推進		67	⑭ 地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舍借上支援事業		10		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（8年度）	（9年度）	（10年度）		
ゼロカーボン機運の醸成	R5～R15		77				
医学官連携等による再生可能エネルギー調達、先端技術の活用研究	R5～R15		10				
水上交通の活性化促進	R5～R15		35				
水辺環境の整備	R5～R15		329				
コミュニティ醸成に向けた支援	R5～R15		1,060				
多様な主体との連携による観光施策の推進	R5～R15		650				

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	197,134	100.0	36,044	22.4	
一般財源	86,703	44.0	8,471	10.8	
特別区税	45,977	23.3	5,599	13.9	特別区民税5,179 (37,826→43,005)
財調交付金	24,000	12.2	0	0.0	
※その他	16,726	8.5	2,872	20.7	地方消費税交付金1,436 (11,040→12,476)、株式等譲渡所得割交付金1,182 (854→2,036)
特定財源	110,431	56.0	27,573	33.3	
国庫支出金	36,355	18.4	2,275	6.7	社会資本整備総合交付金2,192 (16,665→18,857)
都支出金	15,752	8.0	2,877	22.3	保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金1,933 (皆増)、都市計画交付金829 (2,590→3,419)
特別区債	1,750	0.9	1,051	150.4	教育債 1,051 (699→1,750)
繰入金	18,397	9.3	2,822	18.1	財政調整基金 2,218 (8,191→10,409)、教育施設整備基金 1,150 (2,400→3,550)、施設整備基金 △800 (4,250→3,450)
繰越金	1,042	0.5	0	0.0	
その他	37,134	18.8	18,548	99.8	諸収入15,650 (6,585→22,235)、財産収入3,482 (1,311→4,793)、分担金及び負担金△526 (747→221)
性質別歳出	197,134	100	36,044	22.4	
義務的経費	51,724	26.2	3,568	7.4	
人件費	20,841	10.6	1,733	9.1	職員給900 (12,506→13,406)、退職金487 (531→1,018)
※職員給	13,406	6.8	900	7.2	任期の定めのない常勤職員 基本給667 (7,351→8,018)、その他の手当330 (4,433→4,763)、再任用職員 基本給△110 (346→236)
扶助費	28,421	14.4	1,676	6.3	子ども・子育て支援給付1,018 (15,205→16,223)、自立支援給付438 (2,945→3,383)
公債費	2,462	1.2	159	6.9	元金償還140 (1,477→1,617)
投資的経費	58,766	29.8	8,583	17.1	
普通建設事業費	58,766	29.8	8,583	17.1	
補助事業	34,780	17.6	4,576	15.2	市街地再開発事業助成4,292 (29,700→33,992)
単独事業	23,986	12.2	4,007	20.1	総合スポーツセンターの改修3,307 (1,079→4,386)、久松小学校の改修1,799 (616→2,415)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	86,644	44.0	23,893	38.1	
物件費	37,843	19.2	△637	△1.7	住民情報システムの標準化△1,880 (1,969→89)、住民情報システムの運用974 (1,099→2,073)
維持補修費	1,078	0.5	54	5.3	街路灯・橋梁灯の維持管理77 (111→188)、図書館の管理運営△20 (皆減)
補助費等	14,169	7.2	1,905	15.5	東京湾大華火祭861 (皆増)、私立保育所に対する助成329 (1,832→2,161)、ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業234 (238→472)
積立金	27,334	13.9	22,176	430.0	首都高速道路地下化等都市基盤整備基金 22,353 (10→22,363)、教育施設整備基金 △695 (837→142)
繰出金	6,062	3.1	395	7.0	公営企業会計(駐車場整備事業) 179 (皆増)、公営企業会計(介護サービス事業) 163 (684→847)
その他	158	0.1	0	△0.2	
目的別歳出	197,134	100.0	36,044	22.4	
総務費	22,666	11.5	△858	△3.6	住民情報システムの標準化△1,880 (1,969→89)、住民情報システムの運用967 (1,110→2,077)、電話環境の整備106 (皆増)
民生費	53,625	27.2	4,963	10.2	子ども・子育て支援給付1,017 (15,221→16,238)、自立支援給付 439 (2,949→3,388)、放課後対策事業400 (895→1,295)
衛生費	12,497	6.3	1,120	9.8	日本橋保健センターの改修 246 (245→491)、母子健康診査 57 (264→321)、中央区休日応急診療所の改修29 (71→100)
土木費	69,062	35.0	26,600	62.6	市街地再開発事業助成4,292 (29,700→33,992)、朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備 362 (99→461)
教育費	31,388	15.9	3,760	13.6	総合スポーツセンターの改修3,223 (1,343→4,566) 久松小学校の改修1,799 (616→2,415)、ICT機器の活用推進△873 (2,035→1,162)
その他	7,896	4.0	458	6.2	観光拠点の管理265 (185→450)、ハイテクセンターの改修89 (皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 港区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	260,486人	職 員 数				
	7.1.1	267,780人		7.4.1	普通会計	事業会計	合計
	8.1.1	269,877人		8.4.1	2,210人	90人	2,300人
				2,204人	90人	2,294人	
予 算 編 成 方 針	【予算編成の基本方針】						
	1 施政方針の実現に向けた積極的な事業立案 物価高対策等の区民生活や区政を取り巻く課題に迅速に対応するとともに、施政方針に掲げた港区を実現するため、柔軟かつ積極的に事業を立案します。事業の立案に当たっては、EBPM(証拠に基づく政策立案)の手法の活用や、庁内他部門や民間企業、他自治体等との連携により、事業効果を最大限高めめます。						
	2 全庁を挙げた少子化対策 少子高齢化が進む中、喫緊の課題を解決し、持続可能な港区を実現するため、各部門の強みを生かした取組を積極的に立案し、全庁を挙げて少子化対策に取り組みます。						
	3 港区基本計画に掲げた成果目標の達成 令和8年度は港区基本計画(令和3年度～令和8年度)の最終年度であることから、全ての分野において計画事業を確実に遂行するとともに、各施策における成果目標を達成します。						
4 あらゆる手法による財源確保 財源や人的資源には限りがあることから、スクラップアンドビルドを徹底するとともに、国や東京都等の補助金の積極的な活用や他の税外収入の確保など、あらゆる手法により財源を確保します。							
状 普 通 会 計 の 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	214,224	10,020	4.9	204,204	19,731	10.7	
区政の中期的課題							
1 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現 2 あらゆる危機から区民の命を守る「強靱な都市」の実現 3 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現 4 まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築 5 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現 6 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応 7 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化 8 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 水辺を向いたまちづくり機運醸成事業	24	⑧ 病児・病後児保育	350				
② 区民葬儀	4	⑨ 一時保育事業及び一時預かり事業に係る利用者の負担軽減	1,447				
③ 各地区生活安全活動推進事業	147	⑩ 子育て家庭家事支援事業	36				
④ 創エネルギー・省エネルギー機器等助成	122	⑪ 乳幼児健康診査	156				
⑤ 介護事業運営費補助事業	275	⑫ 高層住宅へのAED設置助成	10				
⑥ 障害者グループホーム支援	104	⑬ 水防対策	43				
⑦ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業等	3,364	⑭ 移動教室・夏季学園等の保護者の負担軽減	360				
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
学校施設の充実	6～8年度	8,706	1,851				
市街地再開発事業への支援	6～8年度	13,938	6,787				
保育定員の適正な管理	6～8年度	1,254	221				
小規模多機能型居宅介護施設の整備	6～8年度	2,060	559				
密閉型指定喫煙場所の整備	6～8年度	352	115				
いつでもどこでも手続ができる環境の整備	6～8年度	93	30				

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名：

港区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	214,224	100.0	10,020	4.9	
一般財源	141,986	66.3	13,411	10.4	
特別区税	111,949	52.3	7,538	7.2	特別区民税7,042(98,668→105,710)、特別区たばこ税498(5,645→6,142)
財調交付金	1,500	0.7	0	0.0	
※その他	28,537	13.3	5,873	25.9	株式等譲渡所得割交付金2,561(2,001→4,561)、地方消費税交付金2,094(16,171→18,265)
特定財源	72,237	33.7	△3,391	△4.5	
国庫支出金	31,018	14.5	4,213	15.7	社会資本整備総合交付金3,101(7,975→11,075)、児童手当等交付金△553(5,148→4,595)
都支出金	17,645	8.2	1,825	11.5	障害者自立支援給付費等負担金103(928→1,031)、児童保護費等負担金63(1,330→1,393)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	1,936	0.9	△7,336	△79.1	財政調整基金△410(745→335)、その他特定目的基金△7,009(8,527→1,518)
繰越金	2,000	0.9	0	0.0	
その他	19,638	9.2	△2,093	△9.6	諸収入△4,153(7,116→2,963)
性質別歳出	214,224	100	10,020	4.9	
義務的経費	66,871	31.2	4,719	7.6	
人件費	26,198	12.2	2,981	12.8	退職手当770(660→1,430)、常勤職員給料523(7,727→8,250)、常勤職員期末手当366(1,975→2,341)、常勤職員勤労手当322(1,886→2,208)
※職員給	16,228	7.6	1,469	10.0	常勤職員給料523(7,727→8,250)、常勤職員期末手当366(1,975→2,341)、常勤職員勤労手当322(1,886→2,208)
扶助費	40,673	19.0	1,741	4.5	介護給付・訓練等給付749(3,862→4,611)、区内私立保育園委託471(7,892→8,363)、認可外保育施設保育料助成254(1,249→1,503)
公債費	0	0.0	△3	△100.0	特別区債元金償還金△3(皆減)
投資的経費	38,760	18.1	△4,178	△9.7	
普通建設事業費	38,760	18.1	△4,178	△9.7	
補助事業	16,383	7.6	4,325	35.9	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発事業支援2,925(4,560→7,485)、三田小山町西地区市街地再開発事業支援1,528(977→2,505)
単独事業	22,377	10.4	△8,503	△27.5	シティハイツ港南等大規模改修△6,013(6,054→41)、赤坂地区総合支所等改修△4,027(4,421→394)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	108,593	50.7	9,479	9.6	
物件費	70,326	32.8	4,066	6.1	港区防災用品支給事業979(皆増)、基幹系業務システム保守・運用493(1,673→2,166)、庁内情報機器等管理運用242(2,760→3,002)
維持補修費	1,269	0.6	274	27.6	麻布地区道路・側溝等維持管理58(78→136)、麻布地区街路灯維持管理42(30→72)、庁舎維持管理33(35→68)
補助費等	21,145	9.9	2,899	15.9	東京湾大華火祭631(皆増)、過誤納還付金等500(1,000→1,500)、ベビースタター利用支援事業285(416→701)
積立金	2,964	1.4	1,670	129.1	震災復興等感染拡大防止基金積立金619(486→1,105)、財政調整基金積立金463(325→788)、定住促進基金積立金398(25→423)
繰出金	11,466	5.4	726	6.8	介護保険会計繰出金293(3,333→3,626)、後期高齢者医療会計繰出金237(2,545→2,782)、基幹系業務システム保守・運用192(310→502)
その他	1,422	0.7	△156	△9.9	区内共通商品券発行支援△155(皆減)
目的別歳出	214,224	100.0	10,020	4.9	
総務費	35,808	16.7	1,888	5.6	東京湾大華火祭631(皆増)、基幹系業務システム保守・運用610(1,623→2,233)、過誤納還付金等500(1,000→1,500)
民生費	90,047	42.0	2,314	2.6	白金台いきいきプラザ等大規模改修1,277(76→1,353)、障害保健福祉センター分館整備1,237(皆増)
衛生費	18,941	8.8	1,449	8.3	みなとリサイクル清掃事務所維持管理998(129→1,127)、みなと保健所維持管理621(137→758)
土木費	29,746	13.9	1,527	5.4	市街地再開発事業支援(虎ノ門一丁目東地区2,925(4,560→7,485)、三田小山町西地区1,528(977→2,505)、赤坂七丁目2番地区1,269(皆増))、カナルサイド高浜建替△4,474(皆減)
教育費	28,582	13.3	1,676	6.2	赤羽小学校等改築1,966(471→2,437)、スポーツセンター管理運営361(495→856)、小学校施設改修△421(2,355→1,934)
その他	11,100	5.2	1,166	11.7	港区防災用品支給事業979(皆増)、がけ・擁壁改修112(24→136)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	349,385人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1	352,717人		7. 4. 1	2,741人	153人	2,894人
	8. 1. 1	355,125人		8. 4. 1	2,722人	160人	2,882人

予
算
編
成
方
針

令和8年度予算は「健全な区財政の運営を基本に置き、第三次実行計画を着実に推進するとともに、区政の総合力の向上と区政課題の解決に向けて進取果敢に取り組む予算」と位置付け、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を効果的かつ重点的に配分すること、第二に、徹底した事務事業の見直しと経費の削減に取り組むとともに、財源の的確な捕捉による一層の歳入確保を図ることを基本として編成した。

- ・事業検証と業務改善・事務事業の見直し

全ての事務事業について、その実績と成果を行政評価も踏まえて点検し、簡素化・効率化を図り、事業のあり方や実施体制などを検証し、根本的に見直すとともに、デジタル技術や公民連携等の活用による業務の効率化・省力化についても積極的な導入を図った。

また、原則として、令和6年度決算で執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し経費を削減。

さらに、一次経費の物件費（指定管理事業を除く）に1%のマイナスシーリングを設定し、新規事業の創出や事業の拡充等の新たな事業展開（レバレッジ強化事業）を図るための財源を確保。

- ・行政評価の反映

行政評価（7年度中に実施した計画事業89事業及び経常事業15事業）について、評価結果を反映するとともに、きめ細かく経費を精査。

状 普 通 会 計 の 況 の	8 年 度 当 初 予 算			7 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	188,825	△ 1,739	△ 0.9	190,564	6,385	3.5

区 政 の 中 期 的 課 題

基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第三次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、6～9年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。

- (基本政策Ⅰ)暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ)新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
- (基本政策Ⅲ)賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ)健全な区財政の確立
- (基本政策Ⅴ)好感度1番の区役所

8 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)

事業名	予算額	事業名	予算額
① 学童クラブの定員拡充	2,075	⑧ 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	542
② ICTを活用した教育の充実	1,037	⑨ 道路の無電柱化整備	509
③ 区営住宅	941	⑩ ベビーシッター利用支援	377
④ 区有施設の照明設備LED化	817	⑪ 学童クラブ従事職員宿舍借り上げ支援事業	107
⑤ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実	706	⑫ 大久保通り周辺のまちづくりの推進	78
⑥ 建築物等耐震化支援事業	694	⑬ 住宅宿泊事業法令に基づく監視指導等	38
⑦ 資源プラスチック回収の推進	624	⑭ 区民葬儀利用者助成	7

8 年 度 ～ 10 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)

(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)
市街地再開発事業助成(西新宿三丁目西地区)	R5～R16	9,691	0	4	1,282
学童クラブの定員拡充	R6～R9	7,902	2,075	2,096	
ICTを活用した教育の充実	R6～R9	4,123	1,037	1,020	
道路の無電柱化整備	H30～R13	2,857	509	358	229
区有施設の照明設備LED化	R7～R9	2,592	817	1,239	
旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用	R4～	未定	418	231	

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	188,825	100.0	△ 1,739	△ 0.9	
一般財源	116,485	61.7	6,568	6.0	
特別区税	60,908	32.3	2,911	5.0	特別区民税3,089(51,854→54,943) 特別区たばこ税△172(5,965→5,793) 入湯税△4(63→59) 軽自動車税△3(116→113)
財調交付金	33,103	17.5	370	1.1	普通交付金370(31,233→31,603)
※その他	22,473	11.9	3,287	17.1	地方消費税交付金1,871(14,441→16,312) 株式等譲渡所得割交付金1,158(1,806→2,964) 利子割交付金263(608→871)
特定財源	72,340	38.3	△ 8,307	△ 10.3	
国庫支出金	34,369	18.2	1,270	3.8	生活保護費872(16,697→17,569) 児童手当費213(3,731→3,944) 障害者自立支援給付費194(3,347→3,541) 委託保育費164(2,694→2,858)
都支出金	17,099	9.1	97	0.6	保育所等利用世帯負担軽減事業費1,196(529→1,725) 国勢調査費△311(皆減) 参議院議員選挙費△225(皆減) 都議会議員選挙費△172(皆減)
特別区債	2,443	1.3	△ 4,907	△ 66.8	文化観光産業債△1,524(皆減) 健康債△1,517(皆減) 教育債△1,361(1,915→554) 福祉債△763(皆減) 地域振興債631(563→1,194)
繰入金	3,347	1.8	△ 4,545	△ 57.6	財政調整基金△3,354(5,290→1,936) 社会資本等整備基金△930(1,348→418) 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金△611(805→194)
繰越金	2,000	1.1	0	0.0	
その他	13,083	6.9	△ 223	△ 1.7	<分担金及び負担金>委託保育費△386(386→0) <寄附金>一般寄附金367(1,272→1,639)
性質別歳出	188,825	100	△ 1,739	△ 0.9	
義務的経費	94,104	49.8	5,042	5.7	
人件費	31,485	16.7	2,165	7.4	退職手当1,015(1,125→2,140) 職員給710(19,131→19,841) 会計年度任用職員(パートタイム)報酬112(2,738→2,850)
※職員給	19,841	10.5	709	3.7	その他手当312(7,199→7,511) 基本給398(11,932→12,330)
扶助費	60,007	31.8	2,598	4.5	保護費1,064(21,893→22,957) 障害者への自立支援給付等535(7,718→8,253) 児童手当268(4,660→4,928)
公債費	2,612	1.4	279	12.0	利子償還金195(193→388) 元金償還金87(2,121→2,208)
投資的経費	11,473	6.1	△ 9,259	△ 44.7	
普通建設事業費	11,473	6.1	△ 9,259	△ 44.7	
補助事業	2,451	1.3	△ 1,114	△ 31.2	建築物等耐震化支援事業△275(789→514) 四谷小学校校舎の増築△165(皆減) 市街地再開発事業支援(西新宿三丁目西地区)△140(皆減)
単独事業	9,021	4.8	△ 8,145	△ 47.4	牛込保健センター等複合施設の建設△3,683(皆減) 新宿文化センター(設備整備)△1,795(1,933→138) 西新宿小学校校舎の増築△1,680(皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	83,248	44.1	2,477	3.1	
物件費	49,023	26.0	1,965	4.2	インターネット及びイントラネットシステムの運用等495(1,469→1,964) 資源回収の推進279(2,201→2,480) ふるさと納税管理事務184(609→793)
維持補修費	1,455	0.8	106	7.9	公園及び児童遊園等の維持管理33(189→222) 新宿中継・資源センター(中継作業の運営)30(7→37) 小学校一般修繕(屋内運動場・プール整備)19(皆増)
補助費等	14,182	7.5	△ 113	△ 0.8	商工業緊急資金利子補給△168(681→513) 防犯対策の推進△120(142→22) 清掃一部事務組合分担金227(2,566→2,793)
積立金	4,343	2.3	411	10.5	庁舎整備基金1,592(皆増) 財政調整基金34(1,460→1,494) 社会資本等整備基金△1,329(1,836→507)
繰出金	13,884	7.4	107	0.8	介護会計285(4,735→5,020) 後期会計145(831→976) 後期高齢者医療広域連合119(2,761→2,880) 国保会計△450(5,417→4,967)
その他	361	0.2	1	0.3	
目的別歳出	188,825	100.0	△ 1,739	△ 0.9	
総務費	28,215	14.9	280	1.0	庁舎整備基金1,592(皆増) インターネット及びイントラネットシステムの運用等495(1,469→1,964) 新宿文化センター(設備整備)△1,919(2,057→138)
民生費	97,017	51.4	907	0.9	保護費1,064(21,893→22,957) 障害者への自立支援給付等533(7,743→8,276) 弁天町保育園の建設△1,066(皆減)
衛生費	19,670	10.4	△ 1,239	△ 5.9	牛込保健センターの建設△1,687(皆減) 資源回収の推進274(2,236→2,510) 清掃一部事務組合分担金227(2,566→2,793)
土木費	11,773	6.2	△ 199	△ 1.7	区営住宅△280(1,221→941) 道路のバリアフリー化△200(276→76) 道路の維持補修等255(540→795)
教育費	23,598	12.5	△ 1,357	△ 5.4	西新宿小学校校舎の増築△1,771(皆減) 野球場、庭球場(設備整備)367(196→563) 設備整備(教育センター費)348(12→360)
その他	8,551	4.5	△ 132	△ 1.5	<消防費>建築物等耐震化支援事業△286(895→609) <商工費>商工業緊急資金利子補給△168(681→513) <公債費>利子償還金195(193→388)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	240,069人	職 員 数				
	7.1.1	235,345人		7.4.1	2,012人	102人	2,114人
	8.1.1	236,981人		8.4.1	2,044人	107人	2,151人
予 算 編 成 方 針	<p>今後の景気動向については先行き不透明であり、区財政の先行きは予断を許さない。このような状況下にあっても、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の着実な解決に向け、バックキャストによる戦略的な事業展開を図る。多額の費用を要する公共施設整備についても、将来の財政負担を考慮しながら、必要性を見極めて計画的に実施していく。</p> <p>(1) 重点施策の実施 次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を予算化する。 ・主要課題の解決につながる施策 ・区制80周年記念に関する施策 ・持続可能な行財政運営を推進する施策 ・その他、区として重点的に推進する必要があると認められる施策</p> <p>(2) 各部の主体的・自律的な予算編成の実施 各部の歳出から各部の裁量で獲得する特定財源を差し引いた額を「一般財源各部枠」と定義し、過去4年間の推移を明示。これを参考に各部が自主的・自律的に予算を編成する。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	160,125	△831	△0.5	160,956	33,767	26.5	
区政の中期的課題							
<p>「文の京」総合戦略(令和6～9年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもたちに輝く未来をつなぐ(子育て支援、教育、青少年の健全育成) 健康で安心な生活基盤の整備(高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境) 活力と魅力あふれるまちの創造(産業振興、文化振興、観光、交流) 文化的で豊かな共生社会の実現(地域コミュニティ、生涯学習、スポーツ振興) 環境の保全と快適で安全なまちづくり(住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策) 持続可能な行財政運営(行財政運営) 							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	こどもの権利擁護の一層の推進	23	⑧	3D書架ブラウジングサービス	25		
②	こどもみらいサポート拠点整備事業	30	⑨	公園・児童遊園の暑さ対策事業	265		
③	若者の居場所事業 Bunkyo Night Youth Lounge	5	⑩	人×AI災害情報収集・分析高度化プロジェクト	43		
④	教育費保護者負担軽減事業	358	⑪	災害時におけるトイレ対策の充実	13		
⑤	5歳児健康診査	28	⑫	住宅用宅配ボックスの設置費助成	7		
⑥	眼科健診	51	⑬	ショート動画による安全な自転車利用啓発事業	10		
⑦	民有地の取得(根津二丁目、大塚四丁目)	1,787	⑭	医療的ケア児支援ルーム事業	40		
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
新たな青少年プラザ施設整備	R8-R10	1,727	678	227	822		
放課後児童健全育成事業			2,150	2,150	2,150		
柳町小学校・柳町こどもの森等改築	R1-R9	11,027	4,536	678			
座席的支援体制整備事業(ぶんきょうチームでまるごと支援)			866	866	866		
シビックセンター議会フロア改修工事	R8-R9	3,111	1,037	2,074			

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	160,125	100.0	△ 831	△ 0.5	
一般財源	89,341	55.8	8,861	11.0	-
特別区税	45,715	28.5	2,308	5.3	特別区民税2,300 (42,260→44,561)
財調交付金	30,600	19.1	2,900	10.5	特別交付金2,500 (1,500→4,000)
※その他	13,026	8.1	3,653	39.0	配当割交付金580 (820→1,400)、株式等譲渡所得割交付金1,600 (800→2,400)、地方消費税交付金1,300 (7,100→8,400)
特定財源	70,784	44.2	△ 9,692	△ 12.0	-
国庫支出金	19,009	11.9	△ 13	△ 0.1	公立学校施設整備費負担金△78 (154→76)、子ども・子育て支援施設整備交付金13 (皆増)、学校施設環境改善交付金54 (536→589)
都支出金	15,308	9.6	1,721	12.7	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金554 (1,404→1,958)、放課後児童健全育成事業費補助金379 (334→713)、定期借地権利用による整備促進特別対策事業費補助金295 (85→381)
特別区債	7,000	4.4	△ 12,300	△ 63.7	大塚四丁目土地取得費△13,800 (皆減)、柳町小学校・柳町こどもの森等改築費300→2,100 (1,800)
繰入金	20,127	12.6	929	4.8	学校施設建設整備基金繰入金978 (6,662→7,640)、子ども宅食プロジェクト基金繰入金△38 (67→29)
繰越金	2,000	1.2	300	17.6	前年度繰越金300 (1,700→2,000)
その他	7,341	4.6	△ 328	△ 4.3	保育園保護者負担金△460 (473→13)、学校給食教職員等本人負担金121 (皆増)
性質別歳出	160,125	100	△ 831	△ 0.5	
義務的経費	65,229	40.7	2,726	4.4	-
人件費	29,913	18.7	2,022	7.2	会計年度任用職員報酬465 (5,214→5,679)、会計年度任用職員共済費241 (1,738→1,980)、退職金143 (441→584)
※職員給	15,481	9.7	792	5.4	給料445 (7,633→8,079)、地域手当89 (1,569→1,658)、期末手当119 (2,017→2,136)、勤勉手当132 (1,930→2,062)
扶助費	32,624	20.4	△ 601	△ 1.8	児童手当△1,431 (6,286→4,856)、障害福祉サービス費295 (3,056→3,351)、障害児通所支援等事業費203 (768→971)
公債費	2,692	1.7	1,305	94.1	減債基金積立1,423 (306→1,729)、特別区債元利償還金等経費△119 (1,080→961)
投資的経費	30,819	19.2	△ 7,429	△ 19.4	-
普通建設事業費	30,819	19.2	△ 7,429	△ 19.4	-
補助事業	3,841	2.4	675	21.3	地域密着型サービス施設整備費補助641 (174→816)、柳町小学校・柳町こどもの森等改築370 (321→691)、学校施設快適性向上△316 (795→479)
単独事業	26,978	16.8	△ 8,103	△ 23.1	大塚四丁目土地取得△14,255 (皆減)、柳町小学校・柳町こどもの森等改築3,257 (594→3,850)、小石川地方合同庁舎整備負担金△2,471 (3,011→540)
その他	0	0.0	0	-	-
その他の経費	64,077	40.0	3,872	6.4	-
物件費	40,082	25.0	1,845	4.8	学童保育事業535 (1,502→2,037)、学校給食運営維持費1,151 (88→1,239)
維持補修費	1,035	0.6	235	29.4	校舎等各種整備費201 (241→442)、公衆便所維持39 (2→41)
補助費等	13,142	8.2	310	2.4	定額減税補給付金△352 (皆減)、乳児等通園支援事業465 (皆増)、一部事務組合等分担金116 (1,300→1,416)
積立金	144	0.1	△ 23	△ 13.7	子ども宅食プロジェクト基金積立△38 (67→30)、財政調整基金積立9 (24→33)、区民施設整備基金積立6 (10→16)
繰出金	9,572	6.0	1,505	18.7	高齢者施設改修工事1,161 (157→1,318)、国民健康保険特別会計繰出金108 (2,181→2,289)
その他	102	0.1	0	0.0	-
目的別歳出	160,125	100.0	△ 831	△ 0.5	
総務費	20,215	12.6	△ 6	△ 0.0	シビックセンターゴンドラ更新工事957 (113→1,069)、シビックセンター25階・26階改修工事△697 (皆減)、氏名の振り仮名法制化対応経費△245 (280→35)
民生費	75,362	47.1	8,776	13.2	文京白山の郷大規模改修工事1,303 (皆増)、大塚四丁目高齢者施設準備経費1,190 (皆増)、地域密着型サービス施設整備費補助785 (300→1,085)
衛生費	11,671	7.3	△ 1,501	△ 11.4	小石川地方合同庁舎整備負担金△2,027 (皆減)、清掃一部事務組合分担金116 (1,300→1,416)、清掃事務所新庁舎移転経費△77 (皆減)
土木費	7,714	4.8	491	6.8	バリアフリーの道づくり231 (275→506)、公園再整備事業163 (805→968)、道路改修工事105 (281→387)
教育費	38,058	23.8	4,440	13.2	柳町小学校・柳町こどもの森等改築3,844 (915→4,759)、学校施設快適性向上538 (3,096→3,634)
その他	7,106	4.4	△ 13,031	△ 64.7	大塚四丁目土地取得△14,255 (皆減)、減債基金積立1,423 (306→1,729)、特別区債元利償還金等経費△161 (1,138→978)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	211,444人	職 員 数				
	7. 1. 1	216,084人		7. 4. 1	1,954人	95人	2,049人
	8. 1. 1	217,512人		8. 4. 1	2,002人	96人	2,098人
予 算 編 成 方 針	歳入 特別区税や特別区交付金の増を見込むものの、更なる税源偏在是正措置として、地方法人課税に対する追加的措置や、東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について見直しの方針が示されるなど、区の貴重な税源をさらに吸い上げる動きが見られ、その影響には十分注意する必要がある。						
	歳出 子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の整備や保全、DXの推進、災害対策の強化に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大している。						
	一方、区民生活や地域経済は、物価高や労働力不足等の影響により、依然として厳しい状況に置かれており、社会経済状況などを適切に見極め、必要な取組みを積極的かつ着実に推し進める必要がある。						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	152,531	22,785	17.0	130,357	12,059	10.2	
区政の中期的課題							
基本構想に掲げる将来像「世界に輝く ひとまち たいとう」の実現を目指す。 1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 多様な主体と連携した区政運営の推進							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 観光バス駐車対策		470	⑧ 谷中地区まちづくり推進		441		
② 経営相談		65	⑨ 補助教材費等支援		441		
③ 企業・人材育成支援		63	⑩ 低所得世帯エアコン購入費助成		346		
④ 帰宅困難者対策の推進		29	⑪ 魅力ある公園の整備		333		
⑤ (仮称)北上野二丁目福祉施設整備	4,228		⑫ 防災意識の啓発		312		
⑥ ごみ収集管理	1,225		⑬ 上野地区まちづくり推進		278		
⑦ こどもクラブ運営	1,121		⑭ 水・食料・生活必需品の備蓄		209		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	R4～R11	24,304	4,228	5,551	12,446		
清川二丁目プロジェクト推進	R6～R13	11,300	150	1,862	7,324		
生涯学習センター機能強化等改修	R2～R8	6,764	4,657				
金竜小学校・金竜幼稚園大規模改修	R8～R12	5,839	13	32	1,793		
御徒町台東中学校大規模改修	R7～R10	5,806	470	2,291	3,036		
駒形中学校・北上野こどもクラブ大規模改修	R6～R10	5,798	2,125	3,523	111		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	152,531	100.0	22,175	17.0	
一般財源	78,944	51.8	8,058	11.4	
特別区税	31,763	20.8	3,314	11.6	特別区民税 3,106(25,071→28,177)、特別区たばこ税 209(3,271→3,480)
財調交付金	36,300	23.8	2,600	7.7	普通交付金 1,300(31,500→32,800)、特別交付金 1,300(2,200→3,500)
※その他	10,882	7.1	2,144	24.5	株式等譲渡所得割交付金 1,144(447→1,591)、地方消費税交付金 895(6,886→7,781)
特定財源	73,587	48.2	14,117	23.7	
国庫支出金	24,163	15.8	975	4.2	生活保護費 522(12,602→13,124)、学校施設環境改善交付金 188(198→386)、児童手当費△131(2,658→2,527)
都支出金	12,082	7.9	792	7.0	保育所等利用世帯負担軽減事業費1,084(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△427(皆減)
特別区債	8,363	5.5	4,964	146.0	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備 3,198(820→4,018)、生涯学習センター機能強化等改修 1,707(1,955→3,662)
繰入金	19,538	12.8	8,675	79.9	公共施設建設基金 6,528(3,595→10,123)、財政調整基金2,467(4,376→6,843)
繰越金	1,000	0.7	0	0.0	
その他	8,441	5.5	△1,289	△13.2	保育費負担金 △282(皆減)、観光バス等駐車場使用料 △124(353→228)
性質別歳出	152,531	100	22,175	17.0	
義務的経費	67,510	44.3	3,193	5.0	
人件費	23,486	15.4	1,775	8.2	
※職員給	16,307	10.7	1,277	8.5	一般職給料 432(7,286→7,718)、共済費 431(3,498→3,929)
扶助費	42,735	28.0	1,302	3.1	生活保護 693(16,769→17,462)、精神障害者障害福祉サービス 421(828→1,249)、保育委託 657(5,861→6,518)
公債費	1,289	0.8	116	9.9	小学校大規模改修等 253(448→701)、中学校大規模改修等 △91(142→51)
投資的経費	28,404	18.6	15,490	120.0	
普通建設事業費	28,404	18.6	15,490	120.0	
補助事業	2,205	1.4	△1,774	△44.6	東京小学校大規模改修 △1,270(1,339→69)、駒形中学校大規模改修 561(0→561)
単独事業	26,199	17.2	17,265	193.3	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備 3,133(485→3,618)、生涯学習センター機能強化等改修等 3,887(785→4,672)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	56,618	37.1	3,491	6.6	
物件費	29,520	19.4	1,027	3.6	資源回収 563(653→1,216)、基幹系業務システム 473(652→1,125)、総合自転車対策 405(233→638)
維持補修費	1,023	0.7	72	7.5	上野駅前歩行者専用道等の維持管理 110(10→120)、保育所施設管理 108(29→137)、松が谷福祉会館管理運営 50(2→52)
補助費等	11,234	7.4	722	6.9	台東区中核病院機能強化支援 350(300→650)、補助教材費等支援 121(312→433)、清掃一部事務組合分担金 101(1,457→1,558)
積立金	1,388	0.9	170	13.9	公共施設建設基金積立金 76(48→124)、財政調整基金積立金 48(31→79)、減債基金積立金 29(19→48)
繰出金	11,064	7.3	1,503	15.7	国民健康保険事業会計繰出金 232(1,187→1,419)、老人保健施設会計繰出金 117(382→499)
その他	2,390	1.6	△2	△0.1	貸付金 △2(2,062→2,060)
目的別歳出	152,531	100.0	22,175	17.0	
総務費	17,481	11.5	1,504	9.4	情報システムの標準化 △1,144(1,477→333)、職員費 734(4,518→5,252)、基幹系業務システム 472(662→1,134)
民生費	72,969	47.8	9,341	14.7	保育委託 6,675(皆増)、(仮称)北上野二丁目福祉施設整備 2,993(485→3,478)、生活保護 693(16,769→17,462)
衛生費	14,411	9.4	687	5.0	精神障害者障害福祉サービス 421(828→1,249)、台東区中核病院機能強化支援 350(300→650)、妊婦のための支援給付 △186(408→222)
土木費	9,918	6.5	935	10.4	総合自転車対策 354(314→668)、観光バス駐車対策 293(177→470)、東上野四・五丁目地区まちづくり推進 △389(516→127)
教育費	26,836	17.6	7,461	38.5	生涯学習センター機能強化等改修 2,631(498→3,129)、駒形中学校大規模改修 2,058(36→2,074)、中央図書館機能強化等改修 846(222→1,068)
その他	10,916	7.2	2,247	25.9	中小企業振興センター大規模改修 1,447(70→1,517)、大河ドラマ「べらぼう」活用推進 △289(皆減)、防災意識の啓発 263(49→312)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	272,085人	職 員 数				
	7.1.1	287,302人		7.4.1	1,829人	110人	1,939人
	8.1.1	288,833人		8.4.1	1,857人	110人	1,967人
予 算 編 成 方 針	<p>令和8年度は、「『これまで』と『これから』をつなぐ、人が主役のまちづくり」、「暮らし続けたい・働き続けたい・訪れたいまちの実現」、「社会の変化に柔軟に対応していくための行政サービスの改革」という、3つの柱に沿って区政を運営していくこととし、予算編成に当たっては、次の5点を念頭に取りまとめた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 次期基本構想に掲げる未来像の実現に向けた、従来の発想にとらわれない取組 2 効果的に政策を推進するための組織・分野を超えた協力、様々な主体との連携 3 必要な時、必要な人に、必要な情報が適切に伝わる具体的な方策 4 単なるデジタル化ではなく、業務のあり方を見直すDXの推進 5 今後の行政需要や経済情勢の変化を想定した、エビデンスに基づく政策立案 						
状 普 通 会 計 の 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	155,774	11,914	8.3	143,860	6,738	4.9	
区政の中期的課題							
《墨田区基本計画に掲げる“夢”実現プロジェクト》							
<ol style="list-style-type: none"> 1 「暮らし続けたいまち」の実現 2 「働き続けたいまち」の実現 3 「訪れたいまち」の実現 4 シティプロモーション戦略 							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費		6,331	⑧ 耐震化促進事業費		214		
② 校舎等改築事業費		2,213	⑨ ファミリー・アテンド事業		106		
③ 屋内運動場等改築・校舎改修事業費		1,610	⑩ とうきょうスカイツリー駅周辺整備事業費		42		
④ 不燃化促進事業費		1,170	⑪ 錦糸町駅周辺まちづくり事業費		33		
⑤ 公園等新設・再整備事業費		484	⑫ 都立児童相談所誘致における準備経費		33		
⑥ すみだ五彩の芸術祭経費		459	⑬ 鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくり推進等経費		30		
⑦ ハードウェアスタートアップ拠点構想の推進経費		370	⑭ 江戸文化発信区内回遊促進事業費		8		
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
特別養護老人ホーム整備事業費	8年度	1,361	1,361				
防災街区整備事業費	8年度	1,098	1,098				
庁舎リニューアルプラン推進経費	8年度	1,074	1,074				
隅田川沿川地区まちづくり推進事業費	8年度	680	680				
長期修繕計画工事費	8年度	551	551				
保育園管理費	8年度	463	463				

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	155,774	100.0	11,914	8.3	
一 般 財 源	96,268	61.8	7,503	8.5	—
特 別 区 税	33,707	21.6	2,249	7.1	軽自動車税(環境性能割、種別割)5(120→125)、特別区たばこ税359(2,203→2,562)、特別区民税1,880(29,120→31,000)等
財 調 交 付 金	48,986	31.4	2,170	4.6	普通交付金2,170(45,016→47,186)
※ そ の 他	13,575	8.7	3,084	29.4	利子割交付金△62(498→436)、地方消費税交付金1,122(7,505→8,627)、株式等譲渡所得割交付金2,046(926→2,972)等
特 定 財 源	59,506	38.2	4,411	8.0	—
国 庫 支 出 金	31,419	20.2	1,774	6.0	児童手当△142(3,975→3,833)、保育所費1,227(3,239→4,466)等
都 支 出 金	15,229	9.8	2,215	17.0	子供の遊び場等整備事業補助金△100(皆減)、ベビーシッター利用支援事業費88(153→241)等
特 別 区 債	2,928	1.9	1,306	80.5	土木債282(955→1,237)、教育債1,024(665→1,689)
繰 入 金	2,019	1.3	△ 1,040	△ 34.0	公共施設等整備基金繰入金△200(700→500)、文化観光基金繰入金301(32→333)等
繰 越 金	1,000	0.6	0	0.0	—
そ の 他	6,910	4.4	155	2.3	保育所費△736(744→8)、スーパー堤防整備事業(本所一丁目地区)負担金350(50→400)
性 質 別 歳 出	155,774	100	11,914	8.3	
義 務 的 経 費	71,287	45.8	5,286	8.0	—
人 件 費	21,864	14.0	1,643	8.1	議員報酬等2(375→377)、委員等報酬238(3,099→3,337)、退職手当760(30→790)等
※ 職 員 給	13,964	9.0	1,152	9.0	再任用職員△51(461→410)、会計年度任用職員(パートタイム)532(3,093→3,624)、任期の定めのない常勤職員1,181(12,194→13,375)等
扶 助 費	46,488	29.8	3,745	8.8	生活保護扶助費△13(15,262→15,249)、私立保育所保育委託費1,019(9,581→10,600)等
公 債 費	2,936	1.9	△ 101	△ 3.3	公債関係事務費18(2,749→2,767)
投 資 的 経 費	22,463	14.4	7,372	48.9	—
普 通 建 設 事 業 費	22,463	14.4	7,372	48.9	—
補 助 事 業	9,637	6.2	3,126	48.0	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費1,292(5,176→6,468)等
単 独 事 業	12,826	8.2	4,246	49.5	庁舎リニューアルプラン推進経費△754(2,002→1,248)、文花児童館建設事業費△604(611→7)等
そ の 他	0	0.0	0	—	—
そ の 他 の 経 費	62,023	39.8	△ 744	△ 1.2	—
物 件 費	36,029	23.1	770	2.2	電子計算組織の管理運営費△327(866→539)等
維 持 補 修 費	1,748	1.1	△ 585	△ 25.1	公園及び児童遊園維持管理費△9(137→128)、庁舎補修工事費△128(224→96)等
補 助 費 等	11,700	7.5	△ 1,744	△ 13.0	学校給食費保護者負担軽減事業費40(1,009→1,049)、ベビーシッター利用支援事業費88(153→241)等
積 立 金	1,042	0.7	475	83.7	財政調整基金積立金114(53→167)、公共施設等整備基金積立金117(49→166)等
繰 出 金	11,232	7.2	309	2.8	国民健康保険特別会計繰出金△223(3,017→2,794)介護保険特別会計繰出金120(3,821→3,941)後期高齢者医療特別会計繰出金240(3,660→)
そ の 他	273	0.2	31	13.1	墨田区土地開発公社運用資金貸付金等32(36→68)等
目 的 別 歳 出	155,774	100.0	11,914	8.3	
総 務 費	15,501	10.0	△ 140	△ 0.9	電子計算組織の管理運営費△280(876→596)、公共施設マネジメント推進経費51(461→512)等
民 生 費	77,719	49.9	2,945	3.9	生活保護扶助費△13(15,262→15,249)、私立保育所保育委託費1,019(9,581→10,600)等
衛 生 費	11,044	7.1	△ 431	△ 3.8	予防接種費△353(2,053→1,700)等
土 木 費	17,687	11.4	3,299	22.9	無電柱化整備事業費△44(194→150)、「文化二丁目南地区」地区計画に基づく道路再整備事業費△61(199→138)等
教 育 費	23,224	14.9	4,558	24.4	学校ネットワークシステム運用経費79(1,682→1,761)等
そ の 他	10,598	6.8	1,682	18.9	墨田区商店街連合会等補助事業費5(330→335)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	524,310人	職 員 数				
	7. 1. 1	541,685人		7. 4. 1	2,671人	114人	2,785人
	8. 1. 1	543,193人		8. 4. 1	2,720人	118人	2,838人
予 算 編 成 方 針	<p>令和8年度予算は、将来への希望を持って住み続けられる江東区づくりをさらに進めていくため、激甚化・頻発化する自然災害への備え、子育て支援策の充実、物価高騰対策など、いまの区民生活における不安の軽減や安心感を一層高める取組みに加え、こどもや若者の声にも積極的に耳を傾け、未来を見据えた施策にも不断に取り組む必要がある。また、「江東区長期計画(後期)」に基づく取組みを加速させるとともに、本計画に掲げる「目指す姿」や区民の笑顔あふれる江東区の実現に向けて、職員一人ひとりが変化の激しい時代の潮流を捉えた柔軟な発想を持ち、全庁一丸となって、より実効性のある取組みを推進していくため、下記方針に基づき編成した。</p> <p><基本方針></p> <p>①笑顔あふれる江東区の実現に向けた施策のさらなる推進 ②財源確保と時代に即した既存事業の見直し ③持続可能で強固な財政基盤の構築</p> <p><ポイントや変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁を挙げて、あらゆる世代の区民がいま抱えている多様な課題の解決に取り組むとともに、職員一人ひとりが広い視野と柔軟な発想を持ち、未来も見据えた新たな施策を展開していくこと ・DXを推進する取組みや物価高騰下における区民・区内事業者への支援、こども・若者・高齢者など多様な世代を対象とした施策の充実などに取り組むこと ・国、都、他区等の動向を注視し、常に最新情報の取得に努めるとともに、真に区民ニーズが高いと考えられる事業について、機を捉えて実施していくこと 						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	292,499	14,272	5.1	278,227	23,955	9.4	
区政の中期的課題							
<p>令和7年3月策定の江東区長期計画(後期)において、以下の「重要課題」と「重点プロジェクト」を掲げ、着実な推進を図っていく。</p> <p>【重要課題】①地下鉄8号線延伸を契機とした魅力あるまちづくり ②区民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり</p> <p>【重点プロジェクト】①水彩・環境都市づくり ②こどもたちが希望を持てるまちづくり ③地域の活力を生み出すまちづくり ④誰もが安心して住み続けられる社会づくり ⑤持続的に発展するまちづくり ⑥臨海部のまちづくり ⑦区の魅力を発掘・発信し続けるまちづくり</p>							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 男女共同参画活動援助事業	3		⑧ こども家庭向け複合施設整備事業	93			
② こうとうオーラルヒストリー動画制作事業	8		⑨ ごみ収集運搬事業	2,336			
③ DX推進事業	646		⑩ (仮称)DX推進支援センター管理運営事業	140			
④ 災害用携帯トイレ配布・備蓄啓発事業	1,558		⑪ 若洲公園整備事業	1,094			
⑤ (仮称)新木場防災倉庫整備事業	36		⑫ 江東区コミュニティバス運行事業	29			
⑥ 医療的ケア児等支援事業	12		⑬ 小学校夏季施設等参加費補助事業	182			
⑦ 東京都シルバーパス購入費助成事業	283		⑭ 中学校修学旅行等参加費補助事業	262			
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
(仮称)新木場防災倉庫整備事業	7～11	4,993	36	1,687	1,132		
東砂スポーツセンター改修事業	7～10	3,789	1,529	2,233	8		
江東公会堂改修事業	5～9	13,483	1,157	6,970	—		
高齢者総合福祉センター改修事業	8～11	3,255	42	98	1,353		
不燃化特区整備事業	2～11	4,452	799	749	994		
第六砂町小学校改築事業	6～11	10,325	3,978	1,230	2,559		

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	292,499	100.0	14,272	5.1	
一般財源	167,372	57.2	10,168	6.5	
特別区税	67,949	23.2	3,546	5.5	特別区民税3,489(60,272→63,761)、特別区たばこ税65(3,768→3,833)、入湯税4(129→133)、軽自動車税△12(233→221)
財調交付金	74,758	25.6	3,347	4.7	普通交付金3,347(69,812→73,158)
※その他	24,665	8.4	3,275	15.3	地方消費税交付金2,015(15,553→17,568)、株式等譲渡所得割交付金1,361(2,044→3,405)、地方特例交付金314(336→650)
特定財源	125,127	42.8	4,104	3.4	
国庫支出金	48,168	16.5	1,890	4.1	子どものための教育・保育給付交付金1,124(8,603→9,728)、児童手当負担金574(8,792→9,366)、学校施設環境改善交付金419(408→826)
都支出金	32,089	11.0	3,861	13.7	保育所等利用世帯負担軽減事業補助金2,244(1,505→3,749)、避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業補助金576(皆増)
特別区債	3,543	1.2	△3,124	△46.9	江東公会堂改修事業債△3,572(4,387→815)、塩浜ホーム改修事業債296(850→1,146)、第六砂町小学校改築事業債310(皆増)
繰入金	27,164	9.3	1,294	5.0	学校施設改築等基金7,305(2,477→9,782)、防災基金779(皆増)、公共施設建設基金△2,750(12,000→9,250)、財政調整基金△4,315(10,690→6,375)
繰越金	3,600	1.2	0	0.0	
その他	10,563	3.6	183	1.8	一般寄付金400(201→601)、学校施設改築等基金運用収入195(196→391)、区内私立保育所利用者負担金△1,297(1,302→5)
性質別歳出	292,499	100	14,272	5.1	
義務的経費	133,034	45.5	7,022	5.6	
人件費	36,038	12.3	2,005	5.9	職員給940(21,135→22,075)、退職金732(1,434→2,165)、委員等報酬49(5,333→5,382)
※職員給	22,075	7.5	940	4.4	給料476(11,332→11,809)、期末勤勉手当385(5,674→6,058)、地域手当99(2,334→2,433)
扶助費	94,745	32.4	4,845	5.4	私立保育所扶助1,893(17,063→18,956)、介護給付等給付1,176(12,782→13,958)、児童手当支給712(10,728→11,439)
公債費	2,250	0.8	172	8.3	特別区債利子102(332→434)、特別区債元金70(1,743→1,813)
投資的経費	31,544	10.8	△646	△2.0	
普通建設事業費	31,544	10.8	△646	△2.0	
補助事業	4,530	1.5	1,698	60.0	若洲公園整備717(234→951)、第六砂町小学校改築583(皆増)、小学校大規模改修541(495→1,036)、豊洲児童館改修△210(皆減)
単独事業	27,014	9.2	△2,344	△8.0	江東公会堂改修△4,863(5,950→1,087)、スポーツ会館改修△2,973(皆減)、第六砂町小学校改築3,223(167→3,390)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	127,921	43.7	7,896	6.6	
物件費	63,632	21.8	2,167	3.5	災害用携帯トイレ配布・備蓄啓発1,558(皆増)、深川保健相談所改修652(皆増)、DX推進371(263→634)、電子計算事務△1,135(4,506→3,371)
維持補修費	4,604	1.6	452	10.9	小学校校舎維持管理95(630→724)、公園維持管理83(604→687)、中学校校舎維持管理55(772→826)、公有地等管理適正化40(34→73)
補助費等	25,191	8.6	2,005	8.6	認可外保育施設等保護者負担軽減856(1,489→2,345)、保育所等における乳児等通園支援738(皆増)、地下鉄8号線建設費補助277(221→498)
積立金	15,648	5.3	2,637	20.3	学校施設改築等基金2,413(5,957→8,370)、防災基金91(397→488)、公共施設建設基金53(285→338)、財政調整基金41(1,952→1,993)
繰出金	17,985	6.1	654	3.8	後期高齢者医療会計280(5,505→5,785)、介護保険会計212(6,606→6,818)、後期高齢者医療保険基金安定187(1,108→1,295)
その他	860	0.3	△19	△2.2	民営化介護保険施設運営支援△13(353→340)、土地開発公社用地取得資金貸付金△6(126→120)
目的別歳出	292,499	100.0	14,272	5.1	
総務費	33,449	11.4	△4,128	△11.0	江東公会堂改修△4,842(5,999→1,157)、電子計算事務△1,154(4,539→3,386)、電子自治体構築368(3,370→3,738)、DX推進378(268→646)
民生費	149,404	51.1	7,872	5.6	私立保育所扶助1,893(17,063→18,956)、介護給付等給付1,173(12,958→14,131)、保育所等における乳児等通園支援事業865(皆増)
衛生費	23,812	8.1	1,392	6.2	深川保健相談所改修910(28→937)、ごみ収集運搬299(2,037→2,336)、清掃一部事務組合分担金240(2,763→3,003)
土木費	16,855	5.8	△1,611	△8.7	砂潮橋改修△1,218(1,317→99)、街路灯改修△855(1,583→727)、緑橋改修375(406→781)、弁天橋改修501(2→503)
教育費	57,836	19.8	10,062	21.1	第六砂町小学校改築3,811(167→3,978)、小学校大規模改修2,885(2,987→5,872)、学校施設改築等基金積立金2,413(5,957→8,370)
その他	11,143	3.8	685	6.6	災害用携帯トイレ配布・備蓄啓発1,558(皆増)、(仮称)DX推進支援センター管理運営140(皆増)、エネルギー価格高騰対策支援△750(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 品川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	422,488人	職 員 数				
	7.1.1	412,786人		7.4.1	普通会計	事業会計	合計
	8.1.1	415,644人		8.4.1	2,810人	93人	2,903人
				2,926人	93人	3,019人	
予 算 編 成 方 針	<p>変化のスピードが速く、先行きが不透明な時代において、区民の不安や不満といった「不」を取り除き、誰もが安心して暮らしていける社会を実現していくための予算として編成した。</p> <p><4つの柱と主要施策></p> <ol style="list-style-type: none"> 安全安心を守る 暑熱対策都市戦略「シェードポリシー」の策定、ストーカー・DV対策支援パッケージ、高齢者・障害者等世帯木造住宅の不燃化・耐震化促進、感震ブレーカーの設置促進、公園へのマンホールトイレの整備 社会全体で子どもと子育てを支える 区有公共施設の子ども料金無償化、子育てファミリー世帯への転居費用助成、区独自の個別的ケア認定里親制度の創設、マッチング型ベビーシッター利用料の補助、すまいるスクールの無償プログラム充実、改築困難校の建替え基本構想策定 生きづらさをなくし住み続けられるやさしい社会を作る 非課税世帯エアコン購入費等助成、胃がん・乳がん検診無償化、男性専用相談事業の開始、ICTを活用した日常生活用具等の充実、18歳の壁対策 日中一時支援事業運営費助成、区立学校へのスクールカウンセラー等の独自配置、インクルーシブスポーツ事業の推進 未来に希望の持てるサステイナブルな社会をつくる プレミアム率20%紙・デジタル商品券の発行、ごみ収集車運行管理システム導入、AIオンデマンド交通の実証運行の地区拡大、生成AI等を活用した業務効率化 						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	236,600	1,104	0.5	235,496	30,768	15.0	
区政の中期的課題							
<ul style="list-style-type: none"> 官民連携等新たな手法を取り入れたSDGsの推進 新庁舎移転および品川区DX推進基本方針に沿った事業展開およびペーパーレス化のさらなる推進、窓口サービスにおけるオンライン化 ジェンダー平等の視点に基づいたあらゆる分野での施策見直しや制度改革の推進 ゼロカーボンシティしながわ宣言に基づく、さらなる脱炭素化・省エネルギー対策の推進 							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 区有公共施設の子ども料金無償化		30	⑧ すまいるスクールの無償プログラム充実		24		
② 子育てファミリー世帯への転居費用助成		14	⑨ 胃がん・乳がん検診無償化		17		
③ 暑熱対策都市戦略「シェードポリシー」の策定		8	⑩ 18歳の壁対策 日中一時支援事業運営費助成		37		
④ ストーカー・DV対策支援パッケージ		16	⑪ プレミアム率20%紙・デジタル商品券の発行		525		
⑤ 住民税非課税世帯エアコン購入費等助成		34	⑫ ごみ収集車運行管理システム導入		28		
⑥ 高齢者・障害者等世帯木造住宅の不燃化・耐震化促進		50	⑬ 義務教育等にかかる保護者負担軽減事業		818		
⑦ 感震ブレーカーの設置促進		33	⑭ 止水板設置助成・雨水浸透ます増設		37		
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
新総合庁舎建設	7～11年度	69,605	273	6,370	31,480		
小山台複合施設整備	7～9年度	10,212	1,137	7,481	-		
子ども・若者活動拠点整備および南品川児童センター改築工事	8～11年度	2,881	716	487	690		
北品川分室新築工事	8～10年度	3,190	1,024	961	1,205		
鈴ヶ森小学校校舎等改築	8～13年度	11,929	1,443	834	1,609		
浅間台小学校校舎等改築(一期)	8～14年度	10,057	1,527	1,034	856		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 品川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	236,600	100.0	1,104	0.5	
一 般 財 源	135,428	57.2	12,290	10.0	
特別区税	65,592	27.7	6,272	10.6	特別区民税 5,972 (56,015→61,987)
財調交付金	52,000	22.0	4,000	8.3	普通交付金 3,500 (45,700→49,200) 特別交付金 500 (2,300→2,800)
※その他	17,836	7.5	2,018	12.8	地方消費税交付金 1,400 (12,500→13,900) 環境性能割交付金 △139 (140→1)
特 定 財 源	101,172	42.8	△ 11,186	△ 10.0	
国庫支出金	38,624	16.3	△ 4,028	△ 9.4	防災・安全交付金 △2,749 (4,124→1,375) 児童手当給付金 △1,131 (7,927→6,796)
都支出金	24,760	10.5	△ 921	△ 3.6	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 △991 (皆減)、児童手当給付金 △469 (1,209→740)、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 886 (2,036→2,922)
特別区債	0	0.0	△ 6,450	皆減	新庁舎整備費 △4,150 (皆減) 学校施設整備費 △2,300 (皆減)
繰入金	20,966	8.9	1,042	5.2	義務教育施設整備基金 2,500 (5,800→8,300) 庁舎整備基金 △1,383 (皆減)
繰越金	4,000	1.7	0	0.0	
その他	12,822	5.4	△ 830	△ 6.1	都市基盤整備費収入 △845 (925→80)、ふるさと納税寄附金 503 (120→623)、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 △347 (皆減)
性 質 別 歳 出	236,600	100	1,104	0.5	
義 務 的 経 費	91,626	38.7	3,096	3.5	
人件費	33,276	14.1	3,166	10.5	退職手当 813 (749→1,562) 会計年度任用職員 (パートタイム) 614 (3,636→4,250)
※職員給	21,494	9.1	1,420	7.1	任期の定めのない常勤職員基本給 831 (11,626→12,457) 任期の定めのない常勤職員その他の手当 452 (6,996→7,448)
扶助費	57,002	24.1	△ 48	△ 0.1	児童手当給付金 △2,069 (10,344→8,275)、区内私立保育園経費 1,250 (17,361→18,611)、障害児支援給付事務 353 (1,602→1,955)
公債費	1,348	0.6	△ 22	△ 1.6	
投 資 的 経 費	44,140	18.7	△ 3,769	△ 7.9	
普通建設事業費	42,640	18.0	△ 3,769	△ 8.1	
補助事業	14,577	6.2	△ 2,112	△ 12.7	大崎駅周辺地区再開発事業 △2,916 (11,496→8,580)、防災街区整備事業 △506 (543→37)、学校改築推進経費 1,257 (1,340→2,597)
単独事業	28,063	11.9	△ 1,657	△ 5.6	新庁舎整備費 △7,942 (8,151→209)、学校改築推進経費 2,206 (6,274→8,480)、公園・児童遊園整備費 1,359 (1,045→2,404)
その他	1,500	0.6	0	0.0	
そ の 他 の 経 費	100,834	42.6	1,777	1.8	
物件費	53,228	22.5	313	0.6	学校システム運営費 505 (226→731)、子育て応援事業 438 (皆増)、学校ICT活用経費 △1,434 (3,245→1,811)
維持補修費	1,373	0.6	△ 65	△ 4.5	
補助費等	22,791	9.6	88	0.4	乳児等通園支援事業費 847 (皆増)、認可外保育施設等保育料助成 325 (877→1,202)、定額減税補足給付金 △878 (皆減)
積立金	3,519	1.5	△ 649	△ 15.6	基金積立金 △688 (4,024→3,336)、庁舎整備基金積立金 57 (26→83)
繰出金	19,332	8.2	2,097	12.2	特別養護老人ホーム運営費 2,314 (1,088→3,402)、在宅サービスセンター運営費 388 (363→751)、高齢者福祉施設整備費 △752 (1,770→1,018)
その他	591	0.2	△ 8	△ 1.3	
目 的 別 歳 出	236,600	100.0	1,104	0.5	
総 務 費	23,459	9.9	△ 9,347	△ 28.5	新庁舎整備費 △7,983 (8,318→335)、定額減税補足給付金 △991 (皆減)、退職手当 813 (749→1,562)
民 生 費	114,965	48.6	4,157	3.8	荏原特別養護老人ホーム大規模改修工事等経費 2,314 (1,091→3,405)、区内私立保育園経費 1,075 (21,359→22,434)、児童手当給付金 △2,069 (10,367→8,298)
衛 生 費	19,367	8.2	2,172	12.6	清掃事務所北品川分室新築工事等経費 912 (239→1,151)、荏原保健センター大規模改修工事等経費 710 (743→1,453)、予防接種費 △214 (2,333→2,119)
土 木 費	25,761	10.9	△ 89	△ 0.3	大崎駅周辺地区再開発事業 △2,914 (11,513→8,599)、公園・児童遊園整備費 1,195 (1,643→2,838)、京浜急行線連続立体交差化事業 575 (1,401→1,976)
教 育 費	39,962	16.9	5,489	15.9	学校改築推進経費 3,391 (7,744→11,135)、子ども・若者活動拠点経費 683 (皆増)、学校ICT活用経費 △1,432 (3,249→1,817)
そ の 他	13,086	5.5	△ 1,277	△ 8.9	不燃化特区支援事業 △862 (1,693→831)、防災街区整備事業 △539 (664→125)、防災生活圏促進事業 △323 (382→59)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人口	令2国調確定値	288,088人	職員数				
	7.1.1	281,400人		7.4.1	1,954人	111人	2,065人
	8.1.1	282,607人		8.4.1	1,962人	114人	2,076人
予算編成方針	<p>1 予算編成の基本的考え方 「守る、つなぐ、未来へ活かす—責任と希望をかたちにする予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。 ①「区民の暮らしを守る」ため、子育て、教育、健康、福祉、防災、安全、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、まちづくり、環境などの諸課題に対し、スピード感を持って的確に対応する。 ②「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」を実現するため、デジタル活用や公共施設マネジメントをはじめとした未来を見据えた取り組みにしっかりと成果を出すことにより、次代につながる区政を展開する。</p> <p>2 4点の重要課題 ① 子ども ② 健康と福祉 ③ まちづくりと暮らし ④ 未来を見据えた区政運営</p>						
状況の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	161,646	19,715	13.9	141,931	12,325	9.5	
区政の中期的課題							
<p>【まちづくりの将来像】 「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」 【区政の運営方針】 平和と人権・多様性の尊重、区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進、未来を見据えた持続可能な行財政運営 【五つの基本目標】 学び合い成長し合えるまち、人が集い活力あふれるまち、健康で自分らしく暮らせるまち、快適で暮らしやすい持続可能なまち、安全で安心して暮らせるまち</p>							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 小学校施設の計画的更新		9,863	⑧ 環境美化推進事業(区内全域の路上喫煙禁止)		71		
② 自由が丘駅周辺地区の街づくり		3,733	⑨ 胃がん検診受診券一斉送付		47		
③ 目黒南中学校・西中学校の新校舎建設等		3,057	⑩ 卒業アルバムの保護者負担軽減		43		
④ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ		1,027	⑪ 小児発達診療体制強化に向けた補助事業		30		
⑤ 防災カタログ・啓発冊子の配布事業		1,026	⑫ 自転車バッテリー購入補助事業		12		
⑥ 学校のICT活用の推進(GIGA支援員、AI英会話アプリ)		152	⑬ 妊産婦緊急入院病床確保事業		6		
⑦ 自然宿泊体験教室の保護者負担軽減		102	⑭ エアコン購入費助成事業		6		
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
統合新校の新校舎建設	R7-11	29,256	3,057	12,436	8,214		
学校施設の計画的な更新	R7-11	28,934	8,192	5,877	6,308		
自由が丘駅周辺地区の街づくり	R7-11	21,371	3,733	101	10,097		
木造住宅密集地域整備事業	R7-11	6,445	444	2,032	1,817		
学校の空調設備更新	R7-11	4,506	4,480	8	0		
無電柱化の推進	R7-11	3,670	751	931	986		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	161,646	100.0	19,714	13.9	
一般財源	91,529	56.6	6,723	7.9	
特別区税	55,150	34.1	2,903	5.6	特別区民税2,898 (50,393→53,290)、特別区たばこ税8 (1,761→1,769)
財調交付金	21,800	13.5	1,600	7.9	普通交付金1,600 (19,100→21,800)
※その他	14,580	9.0	2,220	18.0	株式等譲渡所得割交付金1,202 (1,818→3,021)、地方消費税交付金1,005 (7,754→8,759)
特定財源	70,116	43.4	12,991	22.7	
国庫支出金	25,111	15.5	629	2.6	学校施設環境改善交付金549 (541→1,091)、児童保護費等負担金455 (4,912→5,367)、社会資本整備総合交付金△2,072 (4,697→2,624)
都支出金	16,584	10.3	1,558	10.4	保育所等利用世帯負担軽減事業費1,514 (703→2,217)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△777 (皆減)
特別区債	7,631	4.7	2,812	58.4	鷹番小学校整備3,118 (皆増)、向原小学校整備932 (1,023→1,955)、自由が丘一丁目29番地区再開発事業 (公管金) △500 (1,090→590)
繰入金	13,188	8.2	8,004	154.4	財政調整基金繰入金6,052 (2,543→8,595)、施設整備基金繰入金1,358 (243→1,601)、学校施設整備基金繰入金545 (1,845→2,391)
繰越金	2,000	1.2	0	0.0	
その他	5,602	3.5	△11	△0.2	下水道受託事業収入348 (皆増)、私立保育所利用者負担金△640 (皆減)
性質別歳出	161,646	100.0	19,714	13.9	
義務的経費	65,429	40.5	3,576	5.8	
人件費	24,385	15.1	1,939	8.6	退職手当1,096 (640→1,737)、会計年度任用職員パートタイム238 (3,299→3,537)
※職員給	14,789	9.1	540	3.8	常勤職員649 (12,523→13,172)
扶助費	40,139	24.8	1,746	4.5	障害福祉サービス等給付費915 (4,068→4,982)、物価高騰対応重点支援給付金△720 (皆減)
公債費	904	0.6	△109	△10.7	利子償還費の増 (銀行等引受債割引料) 26 (45→71)、減税補てん償△76 (皆減)、東山小学校校庭拡張△99 (皆減)
投資的経費	33,446	20.7	11,519	52.5	
普通建設事業費	33,446	20.7	11,519	52.5	
補助事業	10,243	6.3	387	3.9	小中学校の空調設備更新2,030 (皆増)、自由が丘駅周辺地区のまちづくり△3,771 (7,435→3,664)
単独事業	23,202	14.4	11,132	92.2	小学校施設の計画的な更新5,306 (1,074→6,381)、小中学校の空調設備更新2,299 (皆増)、常設仮校舎改修費1,585 (皆増)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	62,771	38.8	4,619	7.9	
物件費	32,307	20.0	2,326	7.8	イントラネットシステム・基幹系システム基盤更改1,284 (皆増)、防災カタログ・啓発冊子の配布事業1,026 (皆増)
維持補修費	1,918	1.2	69	3.7	
補助費等	12,652	7.8	821	6.9	認可外保育施設等利用給付253 (342→595)、給食食材購入費の補填130 (897→1,027)、出産・子育て応援事業△190 (220→30)
積立金	5,781	3.6	1,165	25.2	施設整備基金積立318 (1,538→1,857)
繰出金	9,893	6.1	235	2.4	後期高齢者医療特別会計188 (3,004→3,192)、介護保険特別会計183 (3,790→3,974)、国民健康保険特別会計△254 (2,429→2,174)
その他	220	0.1	2	0.7	
目的別歳出	161,646	100.0	19,714	13.9	
総務費	21,704	13.4	3,952	22.3	イントラネットシステム・基幹系システム基盤更改1,284 (皆増)、退職手当1,020 (597→1,617)
民生費	71,488	44.2	4,098	6.1	障害福祉サービス等給付費915 (4,068→4,982)、物価高騰対応重点支援給付金△720 (皆減)
衛生費	11,723	7.3	155	1.3	清掃事業分担金120 (1,483→1,603)、新型コロナウイルスワクチン接種事業△154 (385→231)、予防接種△284 (1,535→1,251)
土木費	12,337	7.6	△2,221	△15.3	下水道施設の改良348 (皆増)、橋りょうの改修250 (23→274)、自由が丘駅周辺地区のまちづくり△3,777 (7,481→3,704)
教育費	39,405	24.4	12,765	47.9	小・中学校施設の計画的な更新5,873 (2,178→8,051)、小中学校の空調設備更新4,446 (34→4,480)
その他	4,989	3.1	965	24.0	防災カタログ・啓発冊子の配布事業1,026 (皆増)、特別区債元利償還△110 (692→583)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	748,081 人	職 員 数				
	7. 1. 1	740,519 人		7. 4. 1	4,148 人	148 人	4,296 人
	8. 1. 1	745,048 人		8. 4. 1	4,080 人	145 人	4,225 人
予 算 編 成 方 針	1. 編成の基本的な考え方 令和8年度予算は、大田区基本構想で描く将来像の実現をめざし『住み続けたいまちNo.1へ暮らしに寄り添い笑顔と心をつなげていく予算』を方針に位置づけ、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた価値の高い施策の構築に向け、基本構想の4つの基本目標の実現に向けた施策に優先的に取り組むこととした。						
	2. 4つの基本目標 ①未来を創り出す子どもたちが夢と希望をもって健やかに育つまち ②文化を伝え育み誰もが笑顔でいきいき暮らすまち ③豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち ④安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまち						
	3. 持続可能な財政基盤の構築に向けて 区は、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら、新たな価値と魅力を生み出し、将来にわたり区政を支える財政対応力を堅持する必要がある。 「現状分析と将来推計」、「効果的・効率的な施策展開」、「収支均衡をめざしたコスト精査の徹底」、「財政対応力の堅持・効果的な活用」の4つの柱からなる『財政運営の基本方針』を基に予算を編成した。						
状 普 通 会 計 況 の	8 年 度 当 初 予 算			7 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	367,797	15,795	4.5	352,002	11,459	3.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【新たな大田区基本構想における将来像「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」の実現】 令和6年3月に策定した基本構想は、令和22年ごろの大田区のめざすべき将来像を提示し、今後のまちづくりの方向性を明らかにした区の最上位の指針である。基本計画は、基本構想で掲げた将来像を実現するための施策等をまとめたものであり、令和7年3月に策定した。上記、予算編成方針欄に示す4つの基本目標を着実に推進する。							
8 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 持続可能な資源循環		3,173	⑧ 大田区産業プロモーション事業		181		
② 学習及び事務等(小・中学校)		3,097	⑨ 見守り活動の推進		144		
③ 事業運営費(居場所づくり)		1,365	⑩ 都市計画の推進		131		
④ 管理代行費(文化施設管理運営費)		992	⑪ DXの推進		75		
⑤ おおたグローバルコミュニケーションの推進		816	⑫ 高齢者補聴器購入費助成事業		39		
⑥ 備蓄物品の維持管理		623	⑬ 地域文化の振興		23		
⑦ 妊婦健康診査		573	⑭ 意思疎通支援事業		3		
8 年 度 ～ 10 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
校舎の改築等(小・中学校)	-	-	17,496	13,690	13,228		
新空港線の整備促進事業	R4-	未定	58	58	58		
蒲田駅前広場の再生整備(東口)	H28-R11	15,430	2,821	3,907	675		
本庁舎各種改修工事	R7-R12	10,493	2,573	2,300	2,940		
HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	-	未定	995	1,660	42		
都市計画道路の整備(補助27・34・38・43・44号)	H23~R13	13,316	1,027	732	890		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	367,797	100.0	15,795	4.5	
一般財源	215,591	58.6	15,421	7.7	
特別区税	91,612	24.9	6,647	7.8	特別区民税6,521 (79,471→85,992)、特別区たばこ税119 (5,040→5,159)
財調交付金	89,687	24.4	3,864	4.5	普通交付金3,864 (84,223→88,087)
※その他	34,292	9.3	4,910	16.7	地方消費税交付金2,969 (19,855→22,824)、株式等譲渡所得割交付金1,416 (2,899→4,315)、利子割交付金498 (1,137→1,635)
特定財源	152,206	41.4	374	0.2	
国庫支出金	65,405	17.8	2,033	3.2	校舎改修等1,064 (609→1,673)、子どものための教育・保育給付費761 (8,893→9,654)、耐震診断・改修助成△639 (910→272)
都支出金	36,197	9.8	2,544	7.6	保育所等利用世帯負担軽減事業2,662 (1,342→4,004)、認可外保育施設利用支援事業315 (417→732)、耐震診断・改修助成△643 (928→284)
特別区債	13,000	3.5	2,500	23.8	特別区債2,500 (10,500→13,000)
繰入金	17,354	4.7	△5,518	△24.1	中小企業融資基金繰入金△5,500 (皆減)、財政基金繰入金△2,048 (9,399→7,352)、公共施設整備資金積立基金繰入金1,500 (7,000→8,500)
繰越金	2,000	0.5	0	0.0	
その他	18,250	5.0	△1,186	△6.1	土地開発公社貸付金収入△1,410 (1,702→292)、下水道工事収入917 (1,243→2,160)
性質別歳出	367,797	100	15,795	4.5	
義務的経費	171,026	46.5	5,189	3.1	
人件費	47,459	12.9	2,967	6.7	
※職員給	33,264	9.0	2,536	8.3	退職手当1,932 (2,068→4,000)、基本給(常勤職員)561 (17,212→17,773)
扶助費	121,439	33.0	2,587	2.2	保育園入所者運営費1,091 (17,878→18,969)、介護給付費・訓練等給付費865 (13,408→14,273)
公債費	2,129	0.6	△364	△14.6	特別区債償還利子等66 (461→528)
投資的経費	59,679	16.2	7,430	14.2	
普通建設事業費	59,679	16.2	7,430	14.2	
補助事業	10,599	2.9	△28	△0.3	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備△3,276 (皆減)、校舎の改築等(小・中学校)1,604 (1,503→3,107)
単独事業	49,080	13.3	7,459	17.9	校舎の改築等(小・中学校)8,501 (5,888→14,389)、障害福祉施設維持管理△3,103 (4,421→1,318)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	137,091	37.3	3,175	2.4	
物件費	78,379	21.3	4,698	6.4	学習及び事務等(小・中・特別支援学校)970 (1,217→2,187)、ごみ収集作業430 (3,044→3,474)、商店街活性化推進事業△451 (477→26)
維持補修費	2,464	0.7	△133	△5.1	施設維持(小・中学校)△323 (640→317)、蒲田地域庁舎△97 (108→10)、公園等の維持管理177 (729→905)
補助費等	23,705	6.4	2,482	11.7	学習及び事務等(小・中学校)887 (0→888)、認可外保育施設等保護者負担軽減補助341 (640→981)、中小企業融資△247 (1,594→1,347)
積立金	2,785	0.8	△4,506	△61.8	産業のまち未来基金積立金△5,455 (5,500→45)、公共施設整備資金積立基金積立金183 (135→318)
繰出金	26,785	7.3	750	2.9	後期高齢者医療特別会計への繰出金320 (9,811→10,131)、国民健康保険事業特別会計への繰出金△156 (5,857→5,701)
その他	2,974	0.8	△116	△3.7	土地開発公社貸付金△220 (2,305→2,085)、新空港線整備主体への出資122 (皆増)
目的別歳出	367,797	100.0	15,795	4.5	
総務費	37,592	10.2	3,294	9.6	本庁舎(分室等を含む)2,501 (1,524→4,025)、都区合同庁舎580 (117→697)、大森西二丁目複合施設の整備△1,683 (1,689→6)
民生費	185,281	50.4	△1,050	△0.6	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備△3,276 (皆減)、保育園入所者運営費等1,112 (18,034→19,146)
衛生費	25,970	7.1	575	2.3	ごみ収集作業430 (3,046→3,476)、予防接種△160 (3,372→3,212)
土木費	35,872	9.8	4,748	15.3	蒲田駅前広場の再生整備1,033 (1,788→2,821)、合流改善貯留施設整備816 (556→1,372)新設、拡張用地の購入(都市計画公園)△860 (901→41)
教育費	66,837	18.2	15,417	30.0	校舎の改築(小・中学校)10,105 (7,391→17,496)、区立水泳場管理運営費1,016 (139→1,155)、施設維持(小・中学校)△393 (1,820→1,427)
その他	16,244	4.4	△7,190	△30.7	産業のまち未来基金積立金△5,455 (5,500→45)、耐震改修促進事業の推進△1,543 (2,441→898)産業プラザ維持管理費1,771 (1,647→3,418)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	943,664人	職 員 数				
	7.1.1	923,210人		7.4.1	5,378人	168人	5,546人
	8.1.1	928,666人		8.4.1	5,486人	177人	5,663人
予 算 編 成 方 針	<p>令和8年度当初予算においては、子どもの一時預かり事業等の利用料無償化、学びの多様化学校「北沢学園中学校」の開校、終活支援センターの開設、豪雨対策、“ずっと、世田谷。”子育て・若者夫婦世帯の定住・住み替え応援事業など、区民が安心して住み続けたいと実感できるよう、「次世代を育む暮らし応援予算」として編成した。引き続き、基本計画に掲げる「持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともにつくる」という区政の目指すべき方向性の実現に向け、取り組んでいく。</p> <p>・歳入予算 特別区税は、ふるさと納税による減収拡大を見込みつつも、地域経済や人口動向等を踏まえた増収に伴い、前年度比10.4%の増を見込んだ。また、特別区交付金は、財源である市町村民税法人分等の増を踏まえ、前年度比2.3%の増を見込んでいる。 繰入金については、本庁舎等整備や都市基盤整備、学校改築・改修などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行った結果、前年度比18.0%の増となった。</p> <p>・歳出予算 本庁舎等整備や学校改築・改修などの公共施設整備費や、障害者自立支援給付や私立保育園運営などの社会保障関連経費などの増加を見込んでいる。加えて、現下の物価・人件費高のなか、地域経済の好循環を生み出すため、適切な価格転嫁を進め、予算に反映している。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	429,533	31,258	7.8	398,275	28,075	7.6	
区政の中期的課題							
<p>世田谷区基本計画に基づく区政運営の推進</p> <p>(1) 区政の目指すべき方向性 持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともにつくる</p> <p>(2) 重点政策 ①子ども・若者が笑顔で過ごせる環境の整備、②新たな学校教育と生涯を通じた学びの充実、③多様な人が出会い、支え合い、活動できるコミュニティの醸成、④誰もが取り残されることなく生き生きと暮らせるための支援の強化、⑤自然との共生と脱炭素社会の構築、⑥安全で魅力的な街づくりと産業連関による新たな価値の創出</p>							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 一時預かり事業等の利用料の無償化		200	⑧ 福祉人材確保・定着支援事業		332		
② ファミリー・サポート・センター事業		119	⑨ せたがやPay		447		
③ ベビーシッター利用支援事業		549	⑩ 子育て・若者夫婦世帯の定住・住み替え応援事業		297		
④ 学びの多様化学校等の開設		259	⑪ 民間路線バス事業者への支援		289		
⑤ 国際理解教育の推進		684	⑫ 公園・緑地の整備		6,155		
⑥ 部活動の地域連携・地域展開		333	⑬ 本庁舎等における区民利用・交流拠点施設の開設		158		
⑦ 学校施設包括管理		1,082	⑭ 止水板設置等助成事業		36		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
本庁舎等整備	R3～R11	42,806	7,437	1,249	5,080		
上用賀公園拡張事業	R8～R13	26,745	196	未定	未定		
民設民営放課後児童クラブの整備	R6～R9	4,923	1,790	1,966			
都市基盤施設の整備・維持			22,207	26,794	28,066		
学校の改築・改修			12,717	13,953	14,364		
持続可能な地域経済の実現	R6～R9	6,260	1,566	1,571			

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	429,533	100.0	31,258	7.8	
一 般 財 源	277,352	64.6	23,441	9.2	
特別区税	159,473	37.1	14,959	10.4	特別区民税15,060(139,505→154,565)
財調交付金	74,192	17.3	1,687	2.3	普通交付金687(68,505→69,192)、特別交付金1,000(4,000→5,000)
※その他	43,687	10.2	6,795	18.4	株式等譲渡所得割交付金3,153(4,921→8,074)、地方消費税交付金3,102(23,946→27,048)、利子割交付金635(1,645→2,280)
特 定 財 源	152,181	35.4	7,817	5.4	
国庫支出金	69,315	16.1	989	1.4	私立保育園等施設型給付費1,051(12,338→13,390)、生活保護費500(16,542→17,042)、児童手当等交付金△1,347(15,490→14,143)
都支出金	45,387	10.6	6,263	16.0	保育所等利用世帯負担軽減事業5,204(皆増)、私立保育園等施設型給付費331(5,095→5,426)、学校給食費支援事業1,345(皆増)
特別区債	5,054	1.2	1,634	47.8	教育施設整備事業1,000(1,000→2,000)、本庁舎等整備事業601(870→1,471)
繰入金	14,151	3.3	2,161	18.0	義務教育施設整備基金2,660(800→3,460)、庁舎等建設等基金1,661(4,227→5,888)、減債基金△1,095(皆減)
繰越金	0	0.0	0	△50.0	
その他	18,274	4.3	△3,230	△15.0	保育園等入所者負担金△2,264(2,321→63)、土地開発公社貸付金返還金△1,535(2,810→1,275)
性 質 別 歳 出	429,533	100	31,258	7.8	
義 務 的 経 費	208,057	48.4	7,486	3.7	
人件費	71,468	16.6	6,351	9.8	退職手当2,394(1,748→4,142)、常勤職員の基本給1,524(23,207→24,731)、常勤職員の期末・勤勉手当等1,012(12,985→13,997)
※職員給	43,428	10.1	2,557	6.3	
扶助費	132,806	30.9	5,879	4.6	障害者自立支援給付2,636(21,678→24,314)、私立保育園運営1,573(37,354→38,927)、生活保護費688(22,350→23,038)
公債費	3,783	0.9	△4,745	△55.6	特別区債償還元金・利子△4,747(8,513→3,767)
投 資 的 経 費	53,745	12.5	5,868	12.3	
普通建設事業費	53,745	12.5	5,868	12.3	
補助事業	8,818	2.1	△735	△7.7	公園新設△408(464→55)
単独事業	44,927	10.5	6,603	17.2	本庁舎等整備工事2,928(4,509→7,437)、橋梁新設改良701(643→1,344)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	167,731	39.0	17,904	11.9	
物件費	97,966	22.8	10,663	12.2	委託料(共通基盤システム運用等)8,271(54,992→63,263)、使用料及賃借料(システム使用料等)387(9,235→9,623)
維持補修費	2,008	0.5	△44	△2.2	
補助費等	32,284	7.5	5,038	18.5	保育料負担軽減補助1,805(777→2,583)、民設民営放課後児童クラブの整備866(924→1,790)、清掃一部事務組合分担金407(4,767→5,175)
積立金	1,533	0.4	450	41.6	義務教育施設整備基金積立金257(84→341)、財政調整基金積立金134(128→262)
繰出金	30,487	7.1	1,762	6.1	国民健康保険事業会計繰出金704(7,629→8,333)、後期高齢者医療会計繰出金624(10,055→10,679)
その他	3,454	0.8	35	1.0	土地開発公社貸付金33(2,911→2,944)
目 的 別 歳 出	429,533	100.0	31,258	7.8	
総 務 費	60,214	14.0	11,457	23.5	本庁舎等整備工事2,928(4,509→7,437)、電算関連経費1,848(10,445→12,293)、文化生活センター等改修費569(327→896)
民 生 費	222,730	51.9	15,600	7.5	障害者自立支援給付2,638(21,701→24,340)、私立保育園運営1,985(38,260→40,245)、保育料負担軽減補助1,898(1,337→3,236)
衛 生 費	33,909	7.9	2,913	9.4	高齢者新型コロナ予防接種850(254→1,104)、ごみ収集作業767(3,271→4,038)、清掃一部事務組合分担金407(4,767→5,175)
土 木 費	43,916	10.2	1,215	2.8	大規模公園改修704(738→1,442)、公園・身近な広場維持運営336(3,243→3,579)
教 育 費	58,554	13.6	4,636	8.6	小中学校改築・改修工事2,075(9,967→12,042)
そ の 他	10,211	2.4	△4,563	△30.9	特別区債償還元金・利子△4,747(8,513→3,767)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	243,883人	職 員 数				
	7.1.1	231,402人		7.4.1	1,951人	89人	2,040人
	8.1.1	230,880人		8.4.1	1,978人	93人	2,071人
予 算 編 成 方 針	1 基本方針： 区民が未来に希望を持ち、安心して暮らし続けることができるよう、「人づくり」と「まちづくり」の取組を加速させる予算とする。						
	2 重点項目：						
	(1)子育て・教育・生涯学習 少子化対策の検討及び子育て環境の充実、未来の学校プロジェクトにおける探究シブヤ未来科の効果等検証及び改善、学校整備での建て替えロードマップの見直し						
	(2)福祉 介護人材確保・流出防止に係る支援策の検討、継続的・安定的かつ良質な介護サービス提供体制の構築、地域包括支援センターの相談窓口機能や訪問・見守り機能の強化						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	150,685	5,615	3.9	145,070	24,560	20.4	
	区政の中期的課題						
	「渋谷区長期基本計画2017-2026」(H29年2月策定)						
	(1)暮らしやすさを向上させるために(区民生活の暮らしやすさの視点)						
	(2)街の魅力と誇りを育むために(来街者を含む協働型まちづくりの視点)						
	(3)未来へ向けた発信のために(未来への戦略的な視点)						
	という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。						
	A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興						
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名	予算額	事業名	予算額				
① 保育所運営(私立保育園・こども園)	11,850	⑧ 渋谷駅中心五街区整備事業	1,747				
② 小・中学校施設建設(未来の学校プロジェクト)	9,237	⑨ 予防接種事業	1,741				
③ 児童手当支給事業	3,983	⑩ 公園維持管理費	1,367				
④ 玉川上水旧水路緑道再整備事業	3,677	⑪ 市街地整備費	1,344				
⑤ ごみ収集・資源回収事業費	2,651	⑫ 住宅管理運営費	1,294				
⑥ ICT基盤運用事業経費	2,033	⑬ 教育政策事業(探究シブヤ未来科)	51				
⑦ デジタル地域通貨事業	1,939	⑭					
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
都市計画道路整備事業	H29～R10		393	1,864	11,718		
猿楽橋架け替え事業	H28～R20		116	500	500		
原宿の丘複合施設(仮称)整備事業	R6～R11	10,401	29	37	1,426		
玉川上水旧水路緑道再整備事業	H28～R10		3,677	2,491			
四反道跨線人道橋架け替え事業	H30～R10	3,045	493	400	400		
けやきの苑・西原総合改修工事	R8～R10						

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	150,685	100.0	5,615	3.9	
一 般 財 源	95,708	63.5	8,350	9.6	
特別区税	74,369	49.4	5,659	8.2	特別区民税5,422(65,462→70,884)、特別区たばこ税241(3,151→3,392)
財調交付金	2,500	1.7	△ 500	△ 16.7	普通交付金△1,000(皆減)、特別交付金500(2,000→2,500)
※その他	18,840	12.5	3,191	20.4	株式等譲渡所得割交付金1,465(2,012→3,477)、地方消費税交付金1,368(10,561→11,929)、利子割交付金320(688→1,008)
特 定 財 源	54,977	36.5	△ 2,735	△ 4.7	
国庫支出金	18,278	12.1	597	3.4	防災・安全交付金事業・住宅市街地総合整備事業費508(49→557)、生活保護費379(4,560→4,939)、都市再生推進事業費333(302→635)
都支出金	11,999	8.0	251	2.1	保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金1,565(皆増)、木造住宅密集地域整備事業費254,393(24,687→279,080)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	6,271	4.2	△ 5,800	△ 48.0	都市整備基金繰入金△3,500(7,700→4,200)、財政調整基金繰入金△2,300(4,300→2,000)
繰越金	1,604	1.1	228	16.5	繰越金228(1,377→1,605)
その他	16,824	11.2	1,989	13.4	寄附金1,801(44→1,845)、財政調整基金利子246(254→500)、都市整備基金利子240(384→624)
性 質 別 歳 出	150,685	100	5,615	3.9	
義 務 的 経 費	51,473	34.2	1,720	3.5	
人件費	21,497	14.3	1,419	7.1	職員数32人(1,919人→1,951人)、給料339(7,047→7,386)退職手当△1,186(1,785→599)
※職員給	14,706	9.8	474	3.3	職員数32人(1,919人→1,951人)、給料339(7,047→7,386)
扶助費	29,590	19.6	382	1.3	保育所児童保育委託経費294(4,449→4,743)、生活保護法扶助費260(6,209→6,469)、介護給付費・訓練等給付費200(4,306→4,506)
公債費	386	0.3	△ 81	△ 17.4	特別区債元金償還金△88(420→332)、特別区債利子及び一時借入金利子△1(44→43)
投 資 的 経 費	27,945	18.5	△ 4,346	△ 13.5	
普通建設事業費	27,945	18.5	△ 4,346	△ 13.5	
補助事業	3,257	2.2	2,773	572.8	市街地整備費1,135(44→1,179)、渋谷駅中心五街区整備事業666(605→1,271)、住宅管理運営費633(290→923)
単独事業	24,689	16.4	△ 7,118	△ 22.4	中学校施設建設・改築工事△5,634(12,211→6,577)、総合施設整備費△2,662(3,309→647)、橋梁整備費△1,382(2,090→708)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	71,267	47.3	8,241	13.1	
物件費	43,851	29.1	3,991	10.0	中学校施設建設・改築工事802(1,568→2,370)、公園維持管理費516(681→1,197)、通学支援費491(皆増)
維持補修費	1,348	0.9	291	27.5	文化総合センター各所改修工事144(皆増)、スポーツ施設維持管理費135(23→158)、小学校運営・施設維持費56(76→132)
補助費等	11,861	7.9	870	7.9	還付金交付事務費250(400→650)、福祉・介護職員定着支援加算事業199(皆増)、清掃一部事務組合・協議会分担金199(1,779→1,978)
積立金	1,144	0.8	476	71.4	都市整備基金241(413→654)、財政調整基金235(255→490)
繰出金	12,610	8.4	2,616	26.2	国民健康保険事業会計(事業勘定)15(3,000→3,015)、介護保険事業会計(保険事業勘定)△302(2,979→3,281)
その他	453	0.3	△ 3	△ 0.7	土地開発公社事務費負担金等△3(55→52)
目 的 別 歳 出	150,685	100.0	5,615	3.9	
総務費	21,115	14.0	△ 678	△ 3.1	総合施設整備費△2,634(3,309→675)、定額減税・調整給付金給付事業費△548(皆減)
民生費	62,743	41.6	5,599	9.8	高齢者福祉施設整備費助成537(514→1,051)、保育所児童保育委託経費294(4,449→4,743)、生活保護法扶助費260(6,209→6,469)
衛生費	12,838	8.5	570	4.6	美化推進事業費165(550→715)、清掃一部事務組合・協議会分担金199(1,779→1,978)、ごみ収集・資源回収事業費109(2,542→2,651)
土木費	17,374	11.5	1,307	8.1	市街地整備費1,171(173→1,344)、渋谷駅中心五街区整備事業1,020(728→1,748)、公園新設改良費609(336→945)
教育費	29,262	19.4	△ 1,768	△ 5.7	中学校施設建設・改築工事△4,831(13,781→8,950)、小学校運営・ICT教育推進費△1,686(2,828→1,142)
その他	7,354	4.9	584	8.6	地域経済活性化事業費232(1,707→1,939)、建築物の耐震促進補助176(451→627)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 中野区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	344,880人	職 員 数				
	7.1.1	341,322人		7.4.1	2,093人	101人	2,194人
	8.1.1	343,794人		8.4.1	2,133人	138人	2,271人
予 算 編 成 方 針	<p>1 政策課題への的確な対応 これまでの計画に沿って進めてきたまちづくりや施設の整備等について、改めて将来に向けた十分な検証を実施した上で、区民との対話等を行いつつ、着実に推進することが必要である。また、新たな課題に対応した政策立案を行うにあたっては、政策の検討段階から、区民の声の把握に努め、実行可能性の検証や確実な経費の試算等、精度の高い検討を前提とすることを求めるものである。</p> <p>2 一般的事項 ○新規・拡充事業 新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、関連する既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すこと。 ○歳出抑制 経常経費は削減を原則とし、デジタルシフトによる行政サービスの質と生産性の向上を念頭に置き、内部管理事務の効率化を進め、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努めること。 ○歳入の確保 最も重要な財源である特別区民税については、徴収額及び収入率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取組の強化を進め、確実な税収の確保に努めること。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	213,121	17,084	8.7	196,037	△4,969	△2.5	
区政の中期的課題							
<p>中野区重点プロジェクト 中野区では、子どもと子育て家庭が安心して暮らし続けられるよう、地域との多様なつながりを広げ、子どもの成長を支える環境づくりを進めます。また、誰もが健康で生きがいを持って暮らせる「スマートウェルネスシティ」の理念のもと、一人ひとりに必要なつながりを生み出し、区民の健康度と幸福度を高める取り組みを推進します。さらに、まちが大きく変化していく中で、みどり豊かな環境に配慮したまちづくりを進めるとともに、文化やアニメなど中野ならではの魅力を高め、産業や地域の活力になるチャレンジを支援することで、今のにぎわいを未来へつないでいきます。</p>							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 防災対策用備蓄物資の購入		158	⑧ 区民活動センターの整備		1,176		
② デジタル地域通貨事業		447	⑨ 難病患者福祉手当の支給額の増額		252		
③ 区立学校の教育に関する費用負担補助		444	⑩ 公園再整備計画による再整備		239		
④ 区立学校の改築等		8,983	⑪ 無電柱化整備事業		436		
⑤ 区立学校の環境改善に向けた改修		1,833	⑫ 新井薬師駅前・沼袋駅周辺まちづくり		3,222		
⑥ 放課後等の子どもの居場所の拡充		922	⑬ 防災まちづくり		1,244		
⑦ 地域子ども施設改修工事・建替		688	⑭ 中野駅周辺まちづくり		18,148		
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
防災対策用備蓄物資の購入		244	158	85	1		
デジタル地域通貨事業		1,247	447	400	400		
学校改築		76,812	10,370	10,856	6,353		
中野四丁目新北口地区		31,411	12,557	8,159	6,979		

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 中野区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	213,121	100.0	17,084	8.7	
一般財源	108,567	50.9	9,068	9.1	
特別区税	42,229	19.8	2,240	5.6	特別区民税 2,196 (37,511→39,707)
財調交付金	51,900	24.4	4,600	9.7	普通交付金 4,200 (45,500→49,700)、特別交付金 400 (1,800→2,200)
※その他	14,438	6.8	2,228	18.2	株式等譲渡所得割交付金 1,000 (1,000→2,000)、地方消費税交付金 1,000 (9,000→10,000)
特定財源	104,553	49.1	8,016	8.3	
国庫支出金	35,171	16.5	△5,287	△13.1	児童手当 △214 (4,303→4,089)、教育・保育施設給付 682 (4,584→5,267)、中野駅周辺整備△5,943 (7,974→2,031)
都支出金	21,789	10.2	1,610	8.0	保育所等利用世帯負担軽減事業 1,886 (皆増)、中野駅周辺地区整備 1,868 (1,659→3,527)、地方創生臨時交付金△952 (皆減)
特別区債	15,531	7.3	4,192	37.0	総務債△260 (994→734)、土木債 2,700 (6,884→9,584)、教育債 1,764 (3,043→4,807)
繰入金	18,935	8.9	2,960	18.5	まちづくり基金繰入金 1,440 (4,565→6,005)、減債基金繰入金 696 (1,030→1,726)、財政調整基金繰入金 653 (2,301→2,954)
繰越金	2,000	0.9	0	0.0	
その他	11,127	5.2	4,541	68.9	保育園入園者自己負担金△730 (746→16)、土地区画整理事業補償金 5,412 (皆増)
性質別歳出	213,121	100	17,084	8.7	
義務的経費	85,425	40.1	2,324	2.8	
人件費	25,024	11.7	2,034	8.8	
※職員給	15,868	7.4	778	5.2	一般職退職手当993 (704→1,698)
扶助費	56,010	26.3	1,801	3.3	教育・保育施設給付 1,172 (14,858→16,030)、児童施設入所等措置 182 (1,141→1,323)
公債費	4,391	2.1	△1,511	△25.6	区債元金償還金(定時償還分)△549 (4,243→3,693)、区債元金償還金△1,100(繰上償還分)(皆減)
投資的経費	45,492	21.3	3,020	7.1	
普通建設事業費	45,492	21.3	3,020	7.1	
補助事業	23,756	11.1	1,553	7.0	市街地再開発事業補助等(囲町東地区)△5,801(皆減)
単独事業	21,736	10.2	1,467	7.2	学校施設整備 3,660 (4,909→8,569)、上五こもれび公園整備△1,402(皆減)、公園再整備工事△521(650→129)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	82,204	38.6	11,741	16.7	
物件費	32,783	15.4	1,630	5.2	文化施設指定管理委託料 133 (518→651)、図書館指定管理委託料 105 (985→1,090)、自転車駐車場指定管理料 130(皆増)
維持補修費	2,428	1.1	99	4.2	教育施設保全 102 (650→752)
補助費等	9,870	4.6	295	3.1	ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)補助金△99(230→131)、介護サービス事業所等への物価高騰支援 38(皆増)
積立金	23,571	11.1	9,876	72.1	義務教育施設整備基金積立金 4,145 (657→4,802)、まちづくり基金積立金 2,317 (2,123→4,440)
繰出金	13,190	6.2	△159	△1.2	国民健康保険事業特別会計繰出金△385 (5,088→4,704)、介護保険特別会計繰出金 71 (4,433→4,504)
その他	362	0.2	△1	△0.3	
目的別歳出	213,121	100.0	17,084	8.7	
総務費	28,518	13.4	5,183	22.2	財政調整基金積立金 692 (7,574→8,266)、区民活動センター整備 549 (638→1,187)
民生費	88,173	41.4	2,295	2.7	教育・保育施設給付 1,172 (14,858→16,030)、児童手当△265 (3,653→5,235→4,970)
衛生費	12,813	6.0	821	6.8	清掃一部事務組合分担金 115 (1,582→1,697)、清掃車雇上経費 91 (1,128→1,219)、資源プラスチック回収 65 (588→623)
土木費	40,432	19.0	2,735	7.3	まちづくり基金積立金 2,317 (2,123→4,440)、上五こもれび公園整備△1,380(皆減)
教育費	33,989	15.9	6,883	25.4	義務教育施設整備基金積立金 4,145 (657→4,802)、旧中野刑務所正門移築・修復工事 200 (241→441)
その他	9,196	4.3	△834	△8.3	区債元金償還金△550 (4,243→3,693)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 杉並区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	591,108人	職 員 数				
	7.1.1	577,147人		7.4.1	3,426人	109人	3,535人
	8.1.1	582,636人		8.4.1	3,450人	109人	3,559人
予 算 編 成 方 針	<p>3つの基本的な考え方に基づき予算編成を行い必要な予算を計上した。</p> <p><基本的な考え方></p> <p>①杉並区総合計画・実行計画の取組に要する経費を確実に計上 令和8年度は、令和5年度に改定した第二次実行計画の最終年であり、令和7年度に行った単年度修正の内容も含め、各事業については、必要な予算を確実に計上した。</p> <p>②区民のいのちと暮らしの安全・安心を守るために必要な予算を重点的に計上 首都直下地震等の発生に備え、区内建築物の耐震・不燃化の促進や震災救済所の質の向上にむけた備蓄品の充実を図るほか、区内における擁壁倒壊事故を受け、新たに安全対策工事に対する助成制度を創設する経費などを計上するなど、様々な分野において、区民のいのちと暮らしの安全・安心を守るための予算を重点的に計上した。</p> <p>③先行き不透明な時代において、将来に渡り持続可能な財政の健全性の確保に努めた予算 区政を取り巻く喫緊の行政需要に対し、将来に渡って的確かつ継続して応えていくため、可能な限りの歳出削減や歳入確保、デジタル化等による事務の効率化などに努めるほか、金利動向や基金積立状況を踏まえ計画で見込んでいた区債発行を見送るなど、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行った。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	253,054	8,053	3.3	245,001	245,001	10.5	
区政の中期的課題							
<p>防災・防犯 / みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち</p> <p>まちづくり・地域産業 / 多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち</p> <p>環境・みどり / 気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち</p> <p>健康・医療 / 「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち</p> <p>福祉・地域共生 / すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち</p> <p>子ども / すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち</p> <p>学び / 共に認め合い、みんなでつくる学びのまち</p> <p>文化・スポーツ / 文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち</p>							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 児童相談所の運営		957	⑧ 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進		272		
② 障害者の社会参加支援		951	⑨ 小学校の健康管理		196		
③ 児童健全育成事業		845	⑩ 情報政策の推進		160		
④ 介護保険事業者支援		630	⑪ 中学校の健康管理		94		
⑤ 公園等の整備		612	⑫ 区民と進める健康づくりの推進		42		
⑥ 防災施設整備		481	⑬ グリーンインフラの推進		22		
⑦ 商店街支援		402	⑭ 情報公開・個人情報保護		10		
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
区立児童相談所の整備	R7～8	2,252	2,252	-	-		
重症心身障害児通所事業	R7～8	203	203	-	-		
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	H24～	1,336	1,336	-	-		
人と環境にやさしい交通DX・GXの推進	R6～	60	60	-	-		
区立小中学校の改築	H24～	2,525	2,525	-	-		
学校ICTの推進	H26～	267	267	-	-		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 杉並区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	253,054	100.0	8,052	3.3	
一般財源	162,901	64.4	10,598	7.0	
特別区税	77,414	30.6	2,474	3.3	特別区民税2,388(71,640→74,028)、特別区たばこ税47(3,053→3,100)軽自動車税△9(226→217)
財調交付金	60,450	23.9	4,800	8.6	普通交付金 4,200(53,800→58,000)、特別交付金600(1,850→2,450)
※その他	25,037	9.9	3,324	15.3	地方消費税交付金1,930(14,850→16,780)、株式等譲渡所得割交付金1,620(2,520→4,140)、環境性能割交付金△300(300→0)
特定財源	90,153	35.6	△2,546	△2.7	
国庫支出金	43,594	17.2	592	1.4	子どものための教育・保育給付交付金1,128(9,417→10,545)、障害児通所給付費等負担金1,112(皆増)
都支出金	28,021	11.1	2,727	10.8	保育所等利用世帯負担軽減事業補助金4,659(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△1,858(皆減)
特別区債	915	0.4	△4,473	△83.0	教育債△4,224(5,139→915)、保健福祉債△249(皆減)
繰入金	6,130	2.4	△413	△6.3	区営住宅整備基金繰入金53(92→145)
繰越金	2,500	1.0	0	0.0	
その他	8,994	3.6	△979	△9.8	民営保育園費負担金△1,172(皆減)、保育園費負担金△264(265→1)、長寿応援ファンド返還金△69(皆減)
性質別歳出	253,054	100	8,052	3.3	
義務的経費	129,093	51.0	7,784	6.4	
人件費	46,170	18.2	4,641	11.2	保健福祉職員人件費1,208(15,838→17,046)、常勤職員退職手当1,205(1,266→2,471)
※職員給	27,531	10.9	504	1.9	保健福祉職員給料442(6,176→6,618)
扶助費	80,208	31.7	2,949	3.8	障害児通所給付費等の支給2,105(皆増)、障害児通所給付△1,741(皆減)、私立認可保育所1,368(27,610→28,978)
公債費	2,715	1.1	194	7.7	教育債利子償還119(172→291)
投資的経費	22,645	8.9	△4,017	△15.1	
普通建設事業費	22,645	8.9	△4,017	△15.1	
補助事業	2,777	1.1	△2,286	△45.2	中瀬中学校の改築△1,494(皆減)、特別支援学級・学校の環境整備△458(皆減)、区立児童相談所の整備367(46→413)
単独事業	19,867	7.9	△1,731	△8.0	富士見丘小・中学校の改築△2,550(皆減)、中瀬中学校の改築△1,703(2,126→423)、区立児童相談所の整備1,332(340→1,672)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	101,316	40.0	4,285	4.4	
物件費	60,098	23.7	827	1.4	防災意識の高揚△1,345(1,382→37)、保育園運営△871(1,045→174)、すぎのき生活園の改修406(46→452)
維持補修費	2,592	1.0	1,438	124.7	中学校の運営管理350(190→540)、小学校の運営管理295(463→758)、区施設の改修・改良工事等123(皆増)
補助費等	15,797	6.2	1,088	7.4	定額減税調整給付事業1,280(皆減)、介護保険事業者支援593(14→607)、認可外保育施設等利用者支援248(55→303)
積立金	2,862	1.1	319	12.5	財政調整基金積立金121(245→366)、杉並区役所庁舎整備基金積立金116(2,020→2,136)、施設整備基金積立金93(113→206)
繰出金	19,464	7.7	620	3.3	後期高齢者医療事業会計繰出金247(5,387→5,634)、介護保険事業会計繰出金218(6,733→6,951)
その他	503	0.2	△7	△1.4	
目的別歳出	253,054	100.0	8,052	3.3	
総務費	27,274	10.8	2,062	8.2	荻窪地区区民センター改修1,738(80→1,818)、定額減税調整給付事業△1,438(皆減)、国勢調査△465(皆減)
民生費	142,127	56.2	11,874	9.1	障害児通所給付費等の支給2,347(皆増)、障害児通所給付△1873(皆減)、区立児童相談所の整備1,698(387→2,085)
衛生費	19,730	7.8	1,430	7.8	予防接種154(2,594→2,748)、保健所等施設の維持管理91(309→401)、母子に関する相談・講座等84(193→278)
土木費	17,338	6.9	△271	△1.5	都市計画道路の整備△544(970→426)、公園の維持管理216(1,763→1,979)、ユニバーサルデザインのまちづくり推進△159(161→2)
教育費	38,307	15.1	△6,145	△13.8	中瀬中学校の改築△3,509(3,939→430)、富士見丘小・中学校の改築△3,191(皆減)、神明中学校の改築584(1,041→1,625)
その他	8,278	3.3	△897	△9.8	都市農地確保558(55→613)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	301,599人	職 員 数				
	7.1.1	294,644人		7.4.1	普通会計	事業会計	合計
	8.1.1	296,129人		8.4.1	2,034人	132人	2,166人
				2,127人	132人	2,259人	
予 算 編 成 方 針	<p>◆歳入の状況 令和6年度の歳入額は、前年度比72億円増となったが、ふるさと納税など不合理な税制改正による令和7年度の流出額は100億円を超えることが見込まれ、看過できない規模である。</p> <p>◆歳出の状況 行政需要の増加に対応するための職員数の増などにより、人件費が上昇している。さらに物価高騰の長期化により、経常的な行政運営経費の増加が顕著となっている。また、今後「豊島区公共施設更新計画」に基づく学校改築や市街地再開発事業、道路・橋りょう、区営住宅、公園、駐輪場の更新などにより、将来的な投資的経費の増大が見込まれる。</p> <p>◆予算編成方針 昨年度より各部局長の権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」から、全ての事業を集中的に見直す「全件査定方式」に移行した。既存事業について、必要性・有効性・効率性の観点から見直して積極的に改善を進め、区民目線でより効果の高い事業へ再構築する取組みを全庁挙げて推進していくことが必要である。こうした取組みなくして、変化の激しい社会経済状況の下で、区民サービスの向上と持続可能な行財政運営を両立させていくことは困難である。 令和8年度予算は、区民と共に考え、作り上げた「基本構想・基本計画」策定後、初めての予算編成である。職員一人ひとりが「基本構想・基本計画」に掲げる理念を常に意識し、都度振り返りながら区民視点で、区民と共に「憧れのまち」の実現に向けた第一歩を歩み出さなければならない。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	167,770	△2,848	△1.7	170,618	17,644	11.5	
区政の中期的課題							
<p>◆令和7年度から開始した「基本構想・基本計画」は、これまでの基本構想の精神を引き継ぎながら、時代や区民ニーズを的確に捉えつつ、将来の豊島区を取り巻く環境を見据えた中長期的なまちづくりの羅針盤として策定した。「基本構想・基本計画」では、まちづくりの基本的な考え方や行動指針として「3つの理念」「7つのまちづくり」を掲げており、この実現が区政の目標である。</p> <p>◆社会経済状況や区民ニーズが目まぐるしく変化するなかで、事業の見直し・再構築を行うことで行政需要の変化に柔軟に対応し、持続可能な財政構造を堅持することが重要である。</p> <p>◆区有施設更新や市街地再開発事業など投資的経費の増大が見込まれる中、必要な基金の確保・金利動向を見極めながらの区債活用など、中長期的視点に立った計画的な財政運営が求められている。</p>							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 生活保護法に基づく保護費		14,298	⑧ 情報基盤等整備関係経費／業務委託料		1,747		
② 私立保育所に対する保育委託及び助成経費		13,154	⑨ 児童福祉施設措置費等支弁経費		1,704		
③ 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費		6,429	⑩ 東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費		1,661		
④ 児童手当支給経費		4,508	⑪ 子ども医療費助成事業経費		1,455		
⑤ 障害者自立支援給付等経費／施設給付費		2,674	⑫ 小学校大規模環境整備経費		1,429		
⑥ 千川中学校複合施設改築事業経費		1,888	⑬ 豊島区無電柱化事業経費		399		
⑦ 共同処理運営経費		1,758	⑭ 特別支援教育推進事業経費		3		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（8年度）	（9年度）	（10年度）		
東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費	R2-R10	42,605	1,661	9,912	25,489		
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	R元-R8	29,320	6,429	-	-		
千川中学校複合施設改築事業	R2-R10	14,115	1,888	8,169	807		
橋梁の整備事業（池袋大橋塗装塗替）	R3-R10	2,045	287	474	834		
千早地域文化創造館改築事業	R5-R8	1,708	928	-	-		
池袋本町四丁目1・2番地区防災街区整備事業	R6-R11	1,430	331	238	734		

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	167,770	100.0	△ 2,848	△ 1.7	
一般財源	97,039	57.8	10,689	12.4	
特別区税	41,942	25.0	3,158	8.1	特別区民税 3,158 (35,307→38,465) たばこ税 7 (3,070→3,078)
財調交付金	40,400	24.1	3,900	10.7	普通交付金 3,700 (35,100→38,800) 特別交付金 200 (1,400→1,600)
※その他	14,697	8.8	3,632	32.8	地方消費税交付金 1,690 (8,670→10,360) 株式等譲渡所得割交付金 1,671 (629→2,300)
特定財源	70,731	42.2	△ 13,538	△ 16.1	
国庫支出金	32,177	19.2	△ 3,949	△ 10.9	市街地再開発事業費補助金 △3,291 (7,814→4,523) デジタル基盤改革支援補助金 △1,306 (1,470→164)
都支出金	15,582	9.3	△ 546	△ 3.4	都市計画交付金 △1,213 (2,323→1,110) 保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 1,103 (579→1,682)
特別区債	3,735	2.2	△ 4,980	△ 57.1	池袋保健所整備費 △2,883 (皆減) 市街地再開発事業費 △2,412 (5,014→2,602)
繰入金	8,778	5.2	△ 4,554	△ 34.2	公共施設再構築基金繰入金 △4,855 (9,999→5,143) 義務教育施設整備基金繰入金 740 (2,520→3,260)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	10,458	6.2	490	4.9	私立保育所入所負担金 △494 (504→11) 公立保育所保育料 △187 (190→3)
性質別歳出	167,770	100	△ 2,848	△ 1.7	
義務的経費	79,279	47.3	3,536	4.7	
人件費	29,902	17.8	2,017	7.2	退職金 893 (1,237→2,130) 会計年度任用職員 △404 (5,463→5,059)
※職員給	14,339	8.5	774	5.7	任期の定めのない常勤職員(給料) 463 (6,716→7,179) 任期の定めのない常勤職員(期末手当) 166 (1,781→1,947)
扶助費	46,968	28.0	1,530	3.4	私立保育所に対する保育委託及び助成経費 697 (12,030→12,728) 児童福祉施設措置費等支弁経費 414 (1,107→1,521)
公債費	2,410	1.4	△ 11	△ 0.5	特別区債元金償還金 △184 (1,400→1,216) 特別区債利子 161 (138→299)
投資的経費	25,434	15.2	△ 12,155	△ 32.3	
普通建設事業費	25,434	15.2	△ 12,155	△ 32.3	
補助事業	11,152	6.6	△ 6,453	△ 36.7	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 △8,429 (14,858→6,429) 池袋駅西口地区市街地再開発事業経費 1,327 (皆増)
単独事業	14,282	8.5	△ 5,702	△ 28.5	池袋保健所移転関係経費 △6,164 (6,515→351) 図書館施設改修経費 △1,379 (1,384→5)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	63,056	37.6	5,770	10.1	
物件費	31,050	18.5	183	0.6	情報基盤等整備関係経費 445 (2,713→3,158) 定額減税調整給付の不足額給付事業経費 △183 (皆減)
維持補修費	1,624	1.0	154	10.5	健康プラザとしま管理経費 150 (53→202) 道路維持修繕経費 36 (568→604)
補助費等	8,621	5.1	△ 263	△ 3.0	定額減税調整給付の不足額給付事業経費 △685 (皆減) 商店街振興助成経費 △167 (216→50)
積立金	10,563	6.3	5,648	114.9	義務教育施設整備基金積立金 2,638 (2,379→5,018) 公共施設再構築基金積立金 2,423 (1,578→4,000)
繰出金	11,032	6.6	63	0.6	国民健康保険事業会計繰出金 △281 (3,934→3,653) 介護保険事業会計繰出金 194 (3,704→3,899)
その他	166	0.1	△ 14	△ 7.7	医療法人財団豊島健康診査センター運営助成経費 △20 (皆減) 豊島区土地開発公社運営経費 7 (9→16)
目的別歳出	167,770	100.0	△ 2,848	△ 1.7	
総務費	25,164	15.0	2,528	11.2	公共施設再構築基金積立金 2,423 (1,578→4,000) 職員関係経費(一般職) 1,427 (5,624→7,051)
民生費	78,277	46.7	1,880	2.5	私立保育所に対する保育委託及び助成経費 623 (12,530→13,154) 児童福祉施設措置費等支弁経費 462 (1,241→1,704)
衛生費	12,424	7.4	△ 5,567	△ 30.9	池袋保健所移転関係経費 △6,164 (6,515→351) 新保健所施設維持管理経費 210 (1→211)
土木費	21,175	12.6	△ 6,178	△ 22.6	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 △8,429 (14,858→6,429) 橋梁の整備事業経費 △1,457 (2,220→763)
教育費	24,788	14.8	4,269	20.8	義務教育施設整備基金積立金 2,638 (2,379→5,018) 図書館施設改修経費 △1,407 (1,417→9)
その他	5,941	3.5	219	3.8	特別区債元金償還金 △184 (1,400→1,216) 商店街振興助成経費 △167 (216→50)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

北区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	208,874	100.0	19,111	10.1	
一般財源	122,441	58.6	11,068	9.9	
特別区税	39,250	18.8	3,065	8.5	特別区民税3,009 (33,628→36,637) 特別区たばこ税68 (2,399→2,467)
財調交付金	68,300	32.7	5,900	9.5	普通交付金5,900 (60,400→66,300)
※その他	14,891	7.1	2,103	16.4	株式等譲渡所得割交付金1,348 (1,122→2,470) 地方消費税交付金1,186 (9,248→10,434) 利子割交付金△292 (550→258)
特定財源	86,433	41.4	8,043	10.3	
国庫支出金	35,941	17.2	1,546	4.5	私立保育所等施設型給付費470 (4,219→4,689) 学校施設環境改善交付金435 (275→709) 生活保護者扶助費232 (13,877→14,109)
都支出金	19,098	9.1	1,901	11.1	委託保育実施費 1,699 (2,608→4,307) 避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業費279 (皆増)
特別区債	6,300	3.0	1,502	31.3	学校リノベーション費1,780 (1,220→3,000) 学校改築費466 (2,534→3,000) 児童福祉施設整備事業費△405 (皆減)
繰入金	13,898	6.7	2,984	27.3	学校改築等基金繰入金2,406 (2,094→4,500) 施設建設基金繰入金1,619 (81→1,700) まちづくり基金繰入金△728 (906→178)
繰越金	1,800	0.9	0	0.0	
その他	9,396	4.5	109	1.2	賄収入185 (19→205) ベットボトル回収資源売却代金17 (86→103) デジタル基盤改革支援補助金△246 (573→328)
性質別歳出	208,874	100	19,111	10.1	
義務的経費	98,121	47.0	4,470	4.8	
人件費	31,545	15.1	2,644	9.2	退職金1,280 (765→2,045) 委員等報酬731 (3,599→4,330) 職員給445 (20,050→20,495) 地方公務員共済組合等負担金125 (4,060→4,185)
※職員給	20,495	9.8	445	2.2	任期の定めのない常勤職員556 (19,570→20,126) 再任用職員△111 (481→370)
扶助費	63,299	30.3	2,283	3.7	私立保育所委託費542 (9,476→10,018) 保育所運営費278 (1,808→2,086) 公立保育園運営委託費273 (5,097→5,370)
公債費	3,276	1.6	△458	△12.3	特別区債償還金△458 (3,041→2,583)
投資的経費	28,138	13.5	7,563	36.8	
普通建設事業費	28,138	13.5	7,563	36.8	学校改築事業費3,278 (1,759→5,037) 学校リノベーション事業費3,230 (2,049→5,279) 区営シルバーピア栄町建設費971 (454→1,425)
補助事業	6,343	3.0	2,057	48.0	区営シルバーピア栄町建設費1,013 (409→1,422) 学校リノベーション事業費846 (290→1,136) 学校改築事業費327 (349→676)
単独事業	21,795	10.4	5,506	33.8	学校改築事業費2,951 (1,410→4,361) 学校リノベーション事業費2,384 (1,759→4,143) 駅周辺バリアフリー化整備事業費△266 (皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	82,615	39.6	7,078	9.4	
物件費	44,220	21.2	5,625	14.6	学校給食食材等管理費1,647 (12→1,659) 北区デジタル地域通貨事業費690 (皆増) 備蓄物資購入費554 (127→681)
維持補修費	2,908	1.4	715	32.6	橋梁維持補修工事費 215 (皆増) 道路維持工事費151 (573→724) 河川等維持管理費141 (132→273)
補助費等	11,258	5.4	△673	△5.6	民間保育所運営支援事業費226 (1,037→1,263) 清掃一部事務組合等分担金166 (1,534→1,700) 学校給食食材等管理費△1,250 (1,257→7)
積立金	2,301	1.1	△1,328	△36.6	新庁舎整備基金積立金204 (1,060→1,264) 学校改築等基金積立金△863 (1,272→409) まちづくり基金積立金△951 (1,014→63)
繰出金	18,127	8.7	1,241	7.4	国民健康保険事業会計への繰出金409 (4,942→5,351) 公営企業会計への繰出金332 (1,034→1,366)
その他	3,801	1.8	1,499	65.1	北区土地開発公社運営補助経費1,500 (皆増)
目的別歳出	208,874	100.0	19,111	10.1	
総務費	23,633	11.3	3,544	17.6	仮称桐ヶ丘区民センター整備費926 (77→1,003) 内部情報システム運営費360 (1,409→1,769) 新庁舎建設事業費322 (125→447)
民生費	105,980	50.7	5,366	5.3	区営シルバーピア栄町建設費974 (454→1,428) 私立保育所委託費589 (9,869→10,458)
衛生費	14,423	6.9	320	2.3	清掃一部事務組合等分担金166 (1,534→1,700) 清掃事業費159 (2,631→2,790)
土木費	15,974	7.6	747	4.9	北区土地開発公社運営補助経費1,500 (皆増) 区営住宅管理費226 (283→509) 北区まちづくり基金積立金△1,000 (皆減)
教育費	38,559	18.5	8,211	27.1	学校改築事業費3,317 (1,877→5,194) 学校リノベーション事業費3,287 (2,523→5,809) 学校給食食材等管理費398 (1,269→1,667)
その他	10,304	4.9	923	9.8	北区デジタル地域通貨事業費690 (皆増) 備蓄物資購入費554 (127→681) 特別区債償還金△458 (3,041→2,583)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	217,475人	職 員 数				
	7.1.1	222,278人		7.4.1	1,609人	77人	1,686人
	8.1.1	224,784人		8.4.1	1,609人	77人	1,686人
予 算 編 成 方 針	令和8年度予算は、「みんなの思いをつなぐ予算～いきいきと住み続けられる心豊かなまちを目指して～」と位置付け、以下の4点に重点を置いて編成した。						
	1 少子高齢化や物価高騰の長期化、自然災害への備えなど、様々な課題に直面する区民生活を支え守るため、「子育て」、「教育」、「福祉」、「健康・医療」、「防災・防犯」、「まちづくり・環境」、「地域活性化・魅力発信」、「行政改革」等の各分野の施策について、積極果敢に展開すること						
	2 明るい未来につながる区政の実現に向け、より幅広い区民参画を通じて、多様な意見を取り入れるなど、区民のニーズに的確に応える取組に重点的に予算を配分すること						
	3 既存事業については、現行の枠組みにとらわれず、徹底した精査・見直しを図るなど、選択と集中の観点から、改めて再点検を行い、限られた財源を最大限有効に活用すること						
4 自主財源をはじめ、国庫補助金等の戦略的な財源確保に積極的に努めるとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を効果的に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと							
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	136,067	4,880	3.7	131,186	9,969	8.2	
区政の中期的課題							
基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。 (1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～ (2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～ (3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～ (4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～ (5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～ (6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① ケアリーダーに対する支援の拡充		6	⑧ 公園における遊び場の充実		26		
② ひとり親家庭への支援の拡充		3	⑨ 地域企業持続的成長（ASC）プロジェクト		498		
③ 英語教育の充実		149	⑩ シティプロモーションの推進		14		
④ 東京都シルバーパスの購入費助成		64	⑪ 荒川区基本構想等の策定		58		
⑤ ケアマネジャー採用・定着に向けた補助の実施		4	⑫ 備蓄物資及び備蓄スペースの拡充		282		
⑥ 子どもや高齢者へのワクチン接種事業の拡充		327	⑬ プラスチック回収事業の推進		528		
⑦ 災害対応体制の強化		7	⑭ 区民葬儀利用助成		8		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（8年度）	（9年度）	（10年度）		
市街地再開発事業	平成14～令和13	77,384	2,274	4,318	18,604		
都市計画道路整備	平成14～令和12	26,038	914	6,566	6,563		
都市計画公園整備	平成19～令和13	31,883	1,731	1,044	493		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	136,067	100.0	4,880	3.7	
一 般 財 源	82,456	60.6	5,649	7.4	
特別区税	22,499	16.5	1,608	7.7	特別区民税1,606(19,325→20,931)、特別区たばこ税12(1,468→1,480)
財調交付金	51,420	37.8	3,190	6.6	普通交付金2,780(46,790→49,570)、特別交付金410(1,440→1,850)
※その他	8,537	6.3	850	11.1	地方消費税交付金775(5,959→6,734)、株式等譲渡所得割交付金229(353→582)
特 定 財 源	53,611	39.4	△ 768	△ 1.4	
国庫支出金	24,348	17.9	1,426	6.2	教育・保育給付費負担金671(2,556→3,227)、生活保護扶助費614(8,916→9,530)、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業△210(皆減)
都支出金	12,581	9.2	617	5.2	保育所等利用世帯負担軽減補助金1,269(皆増)、教育・保育給付費負担金232(1,078→1,310)、物価高騰対応地方創生臨時交付金△529(皆減)
特別区債	1,977	1.5	541	37.7	総務債1,020(691→1,711)、教育債△479(745→266)
繰入金	7,338	5.4	△ 842	△ 10.3	災害対策基金繰入金326(525→851)、特別区債等管理基金繰入金△434(皆減)、財政調整基金繰入金△554(4,696→4,142)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	7,366	5.4	△ 2,511	△ 25.4	保育園実施児負担金△378(379→1)、土地開発公社運営資金貸付金返還金△2,293(3,333→1,040)
性 質 別 歳 出	136,067	100	4,880	3.7	
義 務 的 経 費	62,863	46.2	2,795	4.7	
人件費	23,031	16.9	1,394	6.4	職員手当等834(7,697→8,531)、給料292(6,642→6,934)
※職員給	12,726	9.4	538	4.4	
扶助費	37,883	27.8	1,891	5.3	医療扶助584(5,516→6,100)、保育園扶助費510(8,370→8,880)、住宅扶助△311(2,648→2,337)
公債費	1,950	1.4	△ 489	△ 20.1	区市町村振興協会基金元利償還金143(486→629)、政府資金元利償還金△122(720→598)、銀行等引受債元利償還金△434(438→4)
投 資 的 経 費	17,837	13.1	2,245	14.4	
普通建設事業費	17,837	13.1	2,245	14.4	
補助事業	4,200	3.1	△ 83	△ 1.9	主要生活道路拡幅整備54(26→80)、都市計画道路整備39(皆増)、小学校校舎等外壁改修工事費△194(230→36)
単独事業	13,637	10.0	2,329	20.6	図書館及び荒川ふるさと文化館管轄費2,226(152→2,378)、スポーツハウス管轄費1,068(1,536→2,604)ふれあい館整備△1,149(1,359→210)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	55,366	40.7	△ 160	△ 0.3	
物件費	29,391	21.6	1,047	3.7	ふれあい館管轄費420(1→421)、放課後子ども総合プラン等事業215(1,246→1,461)、業務系システム運用管理費△249(639→390)
維持補修費	1,208	0.9	△ 77	△ 6.0	福祉施設管轄費169(皆増)、公園改良費△129(皆減)、保育園管轄費△230(皆減)
補助費等	10,551	7.8	△ 44	△ 0.4	措置費共同処理分担金137(488→625)、病院運営支援費△220(227→7)、定額減税補給付金(不足額給付)支給事業△480(皆減)
積立金	1,868	1.4	475	34.1	義務教育施設整備基金積立金180(42→222)、財政調整基金積立金143(35→178)、公共施設等整備基金積立金66(37→103)
繰出金	10,850	8.0	△ 622	△ 5.4	後期高齢者医療特別会計繰出金163(3,073→3,236)、国民健康保険事業特別会計繰出金△155(3,282→3,127)
その他	1,499	1.1	△ 940	△ 38.5	荒川区土地開発公社経費(貸付金)△940(1,131→191)
目 的 別 歳 出	136,067	100.0	4,880	3.7	
総務費	13,247	9.7	△ 388	△ 2.8	退職手当458(334→792)、業務系システム運用管理費△255(659→404)、町屋三丁目ふれあい館整備△1,146(1,408→262)
民生費	68,883	50.6	△ 89	△ 0.1	医療扶助584(5,516→6,100)、保育園扶助費510(8,370→8,880)、定額減税補給付金(不足額給付)支給事業△611(皆減)
衛生費	10,115	7.4	153	1.5	プラスチック回収費159(369→528)、収集作業運営費107(1,488→1,595)、病院運営支援費△240(416→176)
土木費	11,576	8.5	254	2.2	三河島駅前北地区事業費補助1,055(526→1,581)、公園新設・拡充費956(640→1,596)、西日暮里駅前地区事業費補助△1,034(1,726→692)
教育費	23,546	17.3	5,032	27.2	図書館及び文化館管轄費2,366(152→2,518)、スポーツハウス管轄費1,073(1,543→2,616)、教育センター事務費338(71→409)
その他	8,701	6.4	△ 80	△ 0.9	備蓄倉庫管理571(305→876)、商店街連合会補助100(36→136)、防災普及啓発費△24(74→50)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	584,483人	職 員 数				
	7. 1. 1	578,914人		7. 4. 1	3,602人	201人	3,803人
	8. 1. 1	583,528人		8. 4. 1	3,652人	198人	3,850人
予 算 編 成 方 針	<p>我が国の景気は、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外の通商政策や物価高など社会経済情勢や金融資本市場の変動の影響により景気が下押しされるリスクがあるため、引き続き注意する必要がある。</p> <p>区財政においては、一人当たり平均税額の堅調な推移及び納税義務者数の伸び等により、特別区税の増加が続くものの、都区財政調整交付金は景気変動の影響を受けやすく、国の不合理な税制改正の恒常化の影響を踏まえると、状況を慎重に注視していくことを怠ることはできない。</p> <p>令和8年度は、新たな基本構想における基本計画の初年度であり、区の将来像の実現に向けた成長と発展の礎を築くべく、新たなNo.1プランに基づく施策展開を推し進めていく必要がある。加えて、老朽化が進む公共施設の更新需要や、駅周辺のまちづくり等の区政に課せられた中長期的な課題に対応するとともに、区民生活や地域経済に影響する今日的課題に対しても柔軟性とスピード感をもって対応していくための方針とした。</p>						
状 普 通 会 計 の 況	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	300,293	27,831	10.2	272,462	20,829	8.3	
区政の中期的課題							
<p>一人当たり平均税額の伸びや納税義務者数の増等による特別区民税の増収や、好調な企業収益の影響などによる特別区交付金の増により、堅調な歳入環境が見込まれる。しかしながら、ふるさと納税をはじめとした国による不合理な税制改正の恒常化に加え、令和8年度税制改正の大綱で受ける影響等により、区の財政状況の見通しは楽観視できる状況にない。</p> <p>出生数の大幅な減少、気候変動による風水害の激甚化など、区を取り巻く社会環境は著しく変化しており、多様化・複雑化する課題に、スピード感を持ちながら、的確に対応していくためには、組織一丸となって取り組む必要がある。また、新たな価値をともに創り上げていく「共創」の視点を持って取り組み、従来の枠組みを超えた新たな発想を取り入れながら、戦略的に取り組む必要がある。</p>							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 創造都市の推進		174	⑧ 板橋駅周辺地域まちづくり推進		1,463		
② GovTech東京共同運営事業		7	⑨ 高島平地域まちづくり推進		726		
③ 文化の居場所事業		182	⑩ 部活動地域移行推進		285		
④ いたばしPayの推進		1,248	⑪ 赤塚小学校長寿命化改修工事		1,352		
⑤ 児童入所施設措置等		2,633	⑫ 志村小学校・志村第四中学校改築工事		1,519		
⑥ 子ども家庭支援事業		377	⑬ 上板橋第一中学校改築工事		3,892		
⑦ 民間保育所整備費助成		193	⑭ 学校給食費無償化		2,232		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（8年度）	（9年度）	（10年度）		
イノベーション創出・社会実装推進プロジェクト	R8～R10	441	114	152	175		
弥生児童館複合施設リース	R3～R8	447	87				
上板橋駅南口駅前地区再開発	R2～R12	32,369	8,331	9,142	2,524		
大山町ピッコロ・スクエア	R5～R15	19,469	4,965	1,555	1,046		
志村小学校・志村第四中学校改築工事	R4～R13	16,827	1,519	5,475	3,364		
上板橋第一中学校改築工事	R4～R9	7,683	3,893	1,020			

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	300,293	100.0	27,831	10.2	
一 般 財 源	175,641	58.5	13,933	8.6	
特別区税	57,966	19.3	4,345	8.1	【特別区民税 (現年度課税分) 4,310 (48,973→53,283)】
財調交付金	94,000	31.3	5,900	6.7	【普通交付金 5,600 (86,600→92,200)】
※ その他	23,675	7.9	3,688	18.5	【地方消費税交付金 1,575 (15,249→16,824)】
特 定 財 源	124,653	41.5	13,898	12.5	
国庫支出金	67,213	22.4	5,168	8.3	【市街地再開発事業費補助金 3,559 (983→4,542)】
都支出金	30,019	10.0	40	0.1	【保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 1,560 (1,051→2,611)】
特別区債	3,556	1.2	1,615	83.2	【学校施設建設事業起債 1,371 (556→1,927)】
繰入金	6,829	2.3	4,027	143.7	【財政調整基金繰入金 2,756 (皆増)】
繰越金	2,000	0.7	0	0.0	
その他	15,036	5.0	3,048	25.4	
性 質 別 歳 出	300,293	100	27,831	10.2	
義 務 的 経 費	146,297	48.7	2,917	2.0	
人 件 費	39,264	13.1	3,164	8.8	
※ 職員給	28,292	9.4	1,110	4.1	
扶 助 費	104,331	34.7	57	0.1	
公 債 費	2,701	0.9	△ 305	△ 10.1	【特別区債元金償還金 △2,264 (4,638→2,374)】
投 資 的 経 費	46,885	15.6	18,565	65.6	
普通建設事業費	46,885	15.6	18,565	65.6	
補助事業	25,823	8.6	10,178	65.1	【再開発事業経費 8,061 (5,830→13,891)】
単 独 事 業	21,062	7.0	8,387	66.2	【(仮称)史跡公園整備経費 4,005 (93→4,098)】
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	107,112	35.7	6,349	6.3	
物 件 費	59,872	19.9	2,172	3.8	【あいキッズ事業経費 576 (2,825→3,401)】
維 持 補 修 費	1,606	0.5	179	12.5	【道路等維持経費 141 (355→496)】
補 助 費 等	20,286	6.8	2,385	13.3	【私立保育所保育運営経費 600 (1,636→2,236)】
積 立 金	1,132	0.4	874	339.8	【財政調整基金積立金 302 (49→351)】
繰 出 金	23,730	7.9	1,257	5.6	【国民健康保険事業特別会計繰出金 824 (5,219→6,043)】
その他	487	0.2	△ 519	△ 51.6	
目 的 別 歳 出	300,293	100.0	27,831	10.2	
総 務 費	23,877	8.0	1,987	9.1	【地域センター維持管理経費 335 (798→1,133)】
民 生 費	160,117	53.3	4,902	3.2	【私立保育所保育運営経費 2,443 (22,305→24,748)】
衛 生 費	21,286	7.1	△ 306	△ 1.4	【疾病予防・相談事業経費 △259 (3,555→3,296)】
土 木 費	38,557	12.8	13,462	53.6	【再開発事業経費 8,364 (6,120→14,484)】
教 育 費	47,132	15.7	9,703	25.9	【上板橋第一中学校改築経費 2,435 (1,457→3,892)】
そ の 他	9,323	3.1	△ 1,915	△ 17.0	【商工業振興経費 △554 (2,112→1,558)】

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 練馬区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	752,608人	職 員 数				
	7.1.1	745,927人		7.4.1	普通会計	事業会計	合計
	8.1.1	750,559人		8.4.1	4,172人	191人	4,363人
				4,182人	189人	4,371人	
予 算 編 成 方 針	<p>令和8年度予算編成にあたっては、既存の施策事業の見直しを徹底し、歳出削減に取り組んだ。歳入面では、国・都支出金などの特定財源の確保、寄付制度を活用した自主財源の確保などに努めた。社会資本形成に資する事業には、基金の活用とともに、後年度負担に配慮しつつ起債を積極的に活用する。</p> <p>【編成のポイント】</p> <p>(1)「第3次みどりの風吹くまちビジョン」に基づき、福祉医療サービスの更なる充実と都市インフラ整備の着実な推進を図り、文化・スポーツ・みどりなど、区民生活をより豊かにする施策などを組み合わせ、一体で取り組む。</p> <p>(2)国の総合経済対策への対応や、物価上昇の影響を緩和するための支援に要する経費を確実に予算計上する。</p> <p>(3)施策の優先順位を見極め、聖域なく事業を見直し、基金や起債を可能な限り活用しながら、持続可能な財政運営を堅持する。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	364,822	16,045	4.6	348,777	28,874	9.0	
区政の中期的課題							
「第3次みどりの風吹くまちビジョン」(令和6年度～令和8年度)における施策の柱							
柱1 子どもたちの笑顔輝くまち							
柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち							
柱3 安心を支える福祉と医療のまち							
柱4 安全・快適、みどりあふれるまち							
柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち							
柱6 区民とともに区政を進める							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	石神井公園駅周辺のまちづくり	4,484	⑧	麦畑事業(武蔵野の原風景再現)	282		
②	学校給食費無償化事業経費	3,508	⑨	障害児保育体制強化事業補助金	197		
③	大江戸線の延伸に向けた取組とまちづくりの推進	3,367	⑩	発達等に心配のある子への支援の充実	123		
④	都市計画道路・生活幹線道路の整備	2,205	⑪	重度障害者への支援の充実	108		
⑤	保育従事職員宿舎借上げ支援事業	1,501	⑫	ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実	46		
⑥	石神井松の風文化公園拡張整備事業	450	⑬	ねりま羽ばたく若者応援プロジェクト	42		
⑦	西武新宿線連続立体交差化の促進とまちづくりの推進	421	⑭	困難な問題を抱える女性への支援強化	9		
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
街かどケアカフェの充実	R8	212	212	-	-		
部活動の地域展開	R8	4	4	-	-		
大江戸線の延伸に向けた取組とまちづくりの推進	R8		3,367	-	-		
デマンド交通の実証実験	R8	47	47	-	-		
美術館再整備と駅周辺のまちづくり	R8		23	-	-		
石神井公園駅南口再開発事業の支援	R8～R10	6,427	4,483	1,906	37		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 練馬区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	364,822	100.0	16,044	4.6	
一般財源	223,175	61.2	14,437	6.9	
特別区税	80,378	22.0	3,856	5.0	特別区民税3,450 (72,424→75,874)、特別区たばこ税414 (3,614→4,027)、軽自動車税△8 (445→437)
財調交付金	113,291	31.1	6,856	6.4	普通交付金6,356 (104,435→110,791)、特別交付金500 (2,000→2,500)
※その他	29,507	8.1	3,725	14.4	地方消費税交付金2,430 (19,550→21,980)、配当割交付金730 (1,570→2,300)、株式等譲渡所得割交付金517 (2,400→2,917)
特定財源	141,647	38.8	1,607	1.1	
国庫支出金	70,245	19.3	2,579	3.8	地域まちづくり推進費1,452 (1,251→2,702)、保育給付費802 (9,478→10,280)、生活保護費689 (24,292→24,981)
都支出金	38,686	10.6	4,301	12.5	保育所等利用世帯負担軽減事業費2,464 (1,519→3,983)、高齢者福祉費330 (136→465)、公園整備費284 (446→730)
特別区債	7,270	2.0	△2,053	△22.0	公園用地買収および整備債1,371 (441→1,812)、公共施設等建設債△675 (皆減)、校舎等建設債△2,749 (8,207→5,458)
繰入金	11,485	3.1	△2,648	△18.7	施設整備基金繰入金210 (6,776→6,986)、財政調整基金△2,800 (6,900→4,100)、福祉基金繰入金△42 (59→16)
繰越金	2,000	0.5	0	0.0	
その他	11,961	3.3	△571	△4.6	基金利子627 (477→1,105)、保育所費負担金△954 (956→2)、児童福祉施設使用料△480 (979→499)
性質別歳出	364,822	100	16,044	4.6	
義務的経費	187,586	51.4	9,900	5.6	
人件費	51,193	14.0	4,578	9.8	委員等報酬2,784 (5,258→8,042)、退職金2,236 (1,726→3,962)
※職員給	28,445	7.8	△3,525	△11.0	給料262 (16,030→16,292)、期末勤勉手当△1,368 (9,733→8,365)
扶助費	131,417	36.0	5,242	4.2	私立保育所運営経費1,837 (26,084→27,921)、保育所維持運営費1,768 (8,161→9,929)、保護費872 (32,830→33,702)
公債費	4,976	1.4	80	1.6	元金146 (3,188→3,334)、利子145 (391→536)、基金積立金(満期一括償還)△210 (1,317→1,107)
投資的経費	42,696	11.7	△1,328	△3.0	
普通建設事業費	42,696	11.7	△1,328	△3.0	
補助事業	8,712	2.4	121	1.4	石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業2,374 (2,110→4,483)、小中学校校舎等改築△1,019 (3,075→2,056)、公園新設改修費△1,151 (1,488→337)
単独事業	33,984	9.3	△1,450	△4.1	小中学校校舎等改築△808 (17,901→17,093)、心身障害者福祉センター大規模改修△899 (皆減)、美術館再整備事業経費△458 (皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	134,540	36.9	7,473	5.9	
物件費	69,745	19.1	2,044	3.0	システム標準化経費525 (1,451→1,976)、おろっこクラブ運営委託料452 (3,811→4,263)、公園等管理費193 (1,703→1,896)
維持補修費	4,442	1.2	565	14.6	道路橋梁維持費177 (2,006→2,183)、河川維持管理費81 (128→209)、小中学校維持補修費67 (619→686)
補助費等	26,926	7.4	3,358	14.2	認証保育所運営費補助金1,097 (皆増)、学校給食費無償化事業経費372 (3,136→3,508)、清掃一部事務組合負担金303 (3,313→3,616)
積立金	4,099	1.1	624	17.9	財政調整基金積立金273 (192→465)、大江戸線延伸推進基金積立金77 (3,036→3,113)、施設整備基金積立金39 (66→105)
繰出金	26,491	7.3	1,074	4.2	国民健康保険事業会計繰出金527 (5,901→6,428)、後期高齢者医療会計繰出金235 (9,469→9,704)、介護保険会計繰出金185 (9,751→9,936)
その他	2,838	0.8	△192	△6.3	土地開発公社貸付金△189 (2,908→2,719)
目的別歳出	364,822	100.0	16,044	4.6	
総務費	29,558	8.1	3,888	15.1	会計年度任用職員人件費1,290 (8,082→9,372)、退職金2,236 (1,726→3,962)
民生費	199,656	54.7	5,783	3.0	私立保育所運営経費1,837 (26,084→27,921)、保育所維持運営費1,768 (8,161→9,929)、保護費872 (32,830→33,702)
衛生費	26,363	7.2	977	3.8	リサイクル推進経費596 (3,229→3,825)、清掃作業運営費309 (3,096→3,405)、定期予防接種等委託料△490 (3,268→2,778)
土木費	31,779	8.7	2,492	8.5	石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業2,374 (2,110→4,483)、街路新設改良費773 (1,070→1,842)、公園新設改修費△929 (2,191→1,262)
教育費	62,892	17.2	528	0.8	学校給食費無償化事業経費372 (3,136→3,508)、図書館空調機等改修工事309 (106→415)、美術館再整備事業経費△458 (皆減)
その他	14,574	4.0	2,375	19.5	区民農園整備1,880 (147→2,027)、耐震改修工事助成費305 (157→462)、都市農業フェスティバル実行委員会補助金△133 (146→13)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	695,043人	職 員 数				
	7. 1. 1	698,276人		7. 4. 1	3,559人	98人	3,657人
	8. 1. 1	703,369人		8. 4. 1	3,623人	102人	3,725人
予 算 編 成 方 針	【令和8年度予算のタイトル】 やりたいことが叶うまち。まずは「安心」「活力」の土台づくり						
	<p>令和7年度からスタートした足立区基本計画のテーマである“やりたいことが叶うまち”の実現に向けて、令和8年度当初予算では、「安心」「活力」の2つの視点から、区民一人ひとりの主体的な思いや行動を応援することで、ウェルビーイングを高めるための強固な土台を築くことに焦点を合わせ、以下の予算編成を行った。</p> <p>1 「安心」の土台づくり 能登半島地震の教訓を活かして実施している建築物耐震助成の拡充期間の延長や高齢者の24時間365日相談窓口の導入、自動運転バスの実証実験実施など、日々の生活の「安心」を下支えする事業を実施。</p> <p>2 「活力」の土台づくり 中小企業等の経営改善に向けた取り組みに関する補助金の継続や人材定着に向けた労働環境整備のための新規助成金、物価高騰対策としてのプレミアム率を引き上げたデジタル商品券の発行、コミュニティ創出に向けた新たな交流拠点の開設など、区民の「活力」につながる施策を展開。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	369,228	20,158	5.8	349,071	14,820	4.4	
区政の中期的課題							
<p>1 足立区基本計画の着実な実行 令和7年2月に、足立区基本計画が策定・発行された(計画期間R7~R14)。基本計画に示された方針のもと、協創の再構築、区民一人ひとりの「やりたいことが叶う」「やってみよう」の後押し、ウェルビーイングとSDGsの一体的な推進等を進めていく。</p> <p>2 足立区中期財政計画・足立区公共施設等総合管理計画に基づく区政運営の推進 中期財政計画(計画期間R5~R10)に加え、令和7年度からは、公共施設等総合管理計画(計画期間R7~R18)がスタートした。各計画に基づき、将来コストを見据えた計画的な予算編成・予算執行、公共施設の適正配置や改修・更新・維持管理コストの削減等を進めていく。</p>							
8年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 建築物耐震化促進事業		1,623	⑧ 高齢者相談事業		46		
② 消火器及び住宅用火災警報器の購入費補助		270	⑨ オンライン就労相談事業		13		
③ 小規模事業者等経営改善補助金		539	⑩ 小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業		1,048		
④ 区内中小企業人材定着サポート助成金		159	⑪ プラスチックの分別回収		1,164		
⑤ 足立区商店街応援券事業		175	⑫ たけのつカー&パーク(交流拠点)の運営		8		
⑥ 自動運転バス導入検討事業		173	⑬				
⑦ 多様な交通推進事業		67	⑭				
8年度～10年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
区立小・中学校の改築事業	R8~R11	29,731	4,306	8,080	8,673		
施設営繕事業	R8~R11	27,745	6,087	5,796	7,930		
道路の新設事業	R8~R11	15,447	2,358	3,565	4,762		
公園等の整備事業	R8~R11	11,146	1,042	4,387	2,859		
本庁舎改修事務	R8~R11	6,338	1,493	2,114	1,365		
道路の改良事業	R8~R11	4,652	1,707	921	1,012		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	369,228	100.0	20,158	5.8	
一般財源	211,166	57.2	16,589	8.5	
特別区税	60,894	16.5	4,152	7.3	特別区民税現年特別徴収分3,433 (38,396→41,829) 特別区民税現年普通徴収分606 (11,928→12,534)
財調交付金	125,500	34.0	8,600	7.4	普通交付金8,000 (115,900→123,900)
※その他	24,771	6.7	3,837	18.3	地方消費税交付金2,835 (16,585→19,420) 株式等譲渡所得割交付金526 (950→1,476)
特定財源	158,062	42.8	3,569	2.3	
国庫支出金	79,926	21.6	3,097	4.0	生活保護費1,664 (35,081→36,745) 障がい者自立支援給付費1,066 (12,125→13,191)
都支出金	36,517	9.9	2,566	7.6	保育所等利用世帯負担軽減事業補助金2,496 (皆増) 東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金1,763 (皆増)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	26,805	7.3	△1,179	△4.2	教育ICT環境整備資金積立基金繰入金2,203 (724→2,927) 財政調整基金繰入金△6,049 (12,346→6,297)
繰越金	3,500	0.9	0	0.0	前年度繰越金3,500 (増減なし)
その他	11,315	3.1	△915	△7.5	デジタル基盤改革支援補助金△836 (1,236→400) 積立基金利子428 (432→860)
性質別歳出	369,228	100	20,158	5.8	
義務的経費	191,089	51.8	9,756	5.4	
人件費	49,722	13.5	3,611	7.8	職員退職金1,286 (1,687→2,973) / 職員給725 (26,337→27,062) 委員等報酬586 (9,608→10,194)
※職員給	27,062	7.3	725	2.8	給料832 (13,045→13,877) / 地域手当185 (2,876→3,061) / 時間外勤務手当△142 (2,059→1,917)
扶助費	137,596	37.3	5,105	3.9	生活保護費給付事業2,244 (47,103→49,347) 障がい者自立支援給付費支給事業1,808 (21,551→23,359)
公債費	3,770	1.0	1,040	38.1	特別区債元金の償還1,065 (2,568→3,633) 特別区債利子の支払△25 (162→137)
投資的経費	42,350	11.5	1,032	2.5	
普通建設事業費	42,350	11.5	1,032	2.5	
補助事業	4,373	1.2	△1,406	△24.3	区立小・中学校の改築事業592 (502→1,094) / 区営住宅更新事業527 (273→800) / 道路の新設事業△1,941 (2,397→456)
単独事業	37,977	10.3	2,437	6.9	施設管理事業4,310 (1,777→6,087) / 区営住宅更新事業1,333 (415→1,748) / 道路の新設事業△1,208 (3,109→1,901)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	135,789	36.8	9,370	7.4	
物件費	70,549	19.1	8,630	13.9	学校ICT推進事業3,948 (1,148→5,096) 資源化物行政回収事業1,249 (1,624→2,873)
維持補修費	2,082	0.6	403	24.0	公園・親水施設等の維持管理事業50 (297→347) 小学校施設の設備管理事業45 (皆増)
補助費等	30,305	8.2	△97	△0.3	認証保育所等利用者助成事業542 (1,062→1,604) 定額減税一体支援給付の支給事務△1,360 (皆減)
積立金	1,362	0.4	443	48.3	公共施設建設資金積立基金積立金148 (130→278) 義務教育施設建設資金積立基金積立金147 (163→310)
繰出金	31,089	8.4	262	0.8	後期高齢者医療特別会計繰出金665 (10,576→11,241) 国民健康保険特別会計繰出金△561 (5,004→4,443)
その他	403	0.1	△271	△40.2	足立区土地開発公社に対する貸付金△261 (皆減) 育英資金貸付金△10 (11→1)
目的別歳出	369,228	100.0	20,158	5.8	
総務費	26,301	7.1	695	2.7	給与費1,314 (8,854→10,168) / 会計年度任用職員の報酬284 (1,071→1,355) / 情報システムの構築、改造事業△789 (1,277→488)
民生費	211,018	57.2	9,181	4.5	生活保護費給付事業2,244 (47,103→49,347) 障がい者自立支援給付費支給事業1,808 (21,551→23,359)
衛生費	25,615	6.9	3,370	15.2	資源化物行政回収事業1,249 (1,624→2,873) 予防接種事業319 (2,855→3,174)
土木費	30,711	8.3	189	0.6	区営住宅更新事業1,860 (688→2,548) / 住宅市街地総合整備事業663 (47→710) / 道路の新設事業△3,148 (5,506→2,358)
教育費	61,961	16.8	6,436	11.6	学校ICT推進事業3,949 (1,151→5,100) / 区立小・中学校の改築事業873 (3,433→4,306) / 生涯スポーツ施設改修事業△1,019 (1,068→49)
その他	13,622	3.7	287	2.2	特別区債元金の償還1,065 (2,568→3,633) / 災害備蓄の管理運営事業276 (486→762) / 商店街活動支援事業△1,010 (1,748→738)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	453,093 人	職 員 数				
	7. 1. 1	469,916 人		7. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	8. 1. 1	472,558 人		8. 4. 1	3,150 人	103 人	3,253 人
				3,192 人	107 人	3,299 人	
予 算 編 成 方 針	○歳入面では、納税義務者数や区民所得の増加などによる特別区民税の増や、原資となる調整税の堅調な推移による特別区交付金の増を見込むことから、税等の一般財源総額としては97億円の増を見込んでいる。						
	○歳出面では、令和7年度に引き続き、物価高騰の影響から事業費全体が増加傾向であり、その中でも学校施設を始めとする公共施設の整備や駅周辺の再開発などの普通建設事業費が125億円の増となるほか、私立保育所等への運営費助成や児童養護施設への措置費などの扶助費が引き続き高水準で推移することを見込んでいる。						
	○予算編成においては、経営改革の取組を推し進め、事務事業の見直しを行うとともに、公共施設整備や街づくり事業については、基金繰入や区債発行などの財政対応力を最大限活用した結果、一般会計で2,830億円と葛飾区の当初予算では過去最大規模となった。						
状 普 通 会 計 況 の	8 年 度 当 初 予 算			7 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	282,590	25,614	10.0	256,976	17,986	7.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「夢と誇りあるふるさと葛飾」実現のため、16の「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」を掲げている。							
1 協働推進 2 「健康長寿のまち、葛飾」推進 3 共生社会実現 4 「子育てするなら、葛飾で」推進 5 学力体力向上 6 危機対応力向上 7 安全・快適な交通環境実現 8 「ゼロエミッションかつしか」実現 9 花いっぱいのもちづくり推進 10 産業応援 11 「観光・文化のまち葛飾」推進 12 公共施設の魅力向上 13 かつしかファン活用 14 スマートかつしか実現 15 葛飾かわまちづくり 16 私学事業団総合運動場活用							
8 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新金線を活用した新たな交通システムの整備		258	⑧ 学校施設の改築		17,093		
② シルバーバス購入費助成事業		176	⑨ 区民と事業者の健康活動促進事業		183		
③ 「全国みどりと花のフェアかつしか」の開催		807	⑩ 区民・事業者の環境行動推進		634		
④ 総合的な学力向上事業、学習センターの開放		399	⑪ 地域安全活動支援事業、防犯対策の強化		316		
⑤ 子ども未来プラザの整備		457	⑫ 民間建築物耐震診断・改修事業		662		
⑥ 発達支援に関する事業の拡充及び拠点整備		139	⑬ かつしか観光推進事業、亀有・柴又地域観光拠点施設活用推進事業		397		
⑦ 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)		623	⑭ デジタル技術の効果的な活用推進		627		
8 年 度 ～ 10 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
学校施設の改築	H22～R16	132,312	17,210	4,065	15,056		
立石駅北口地区市街地再開発事業	R3～R11	56,677	8,382	8,206	9,389		
幹線道路(都市計画道路整備)	H14～R16	56,542	2,314	2,492	2,435		
京成押上線連続立体交差事業	H14～R12	39,116	3,013	4,053	4,580		
東金町一丁目西地区市街地再開発事業	R2～R13	34,012	491	1,984	2,369		
立石駅南口西地区市街地再開発事業	R8～R16	29,620	773	6	6,475		

令和8年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	282,590	100.0	25,614	10.0	
一 般 財 源	158,181	56.0	9,651	6.5	
特別区税	40,944	14.5	1,980	5.1	特別区民税1,996(35,320→37,316) 特別区たばこ税△20(3,296→3,276)
財調交付金	99,000	35.0	5,000	5.3	普通交付金5,000(94,000→99,000)
※その他	18,237	6.5	2,671	17.2	地方消費税交付金1,326(11,701→13,027) 株式等譲渡所得割交付金987(953→1,940)
特 定 財 源	124,409	44.0	15,963	14.7	
国庫支出金	57,515	20.4	4,930	9.4	市街地再開発事業費2,935(2,522→5,457) 学校施設環境改善交付金1,488(646→2,134) 教育・保育給付費958(6,246→7,204)
都支出金	25,822	9.1	3,296	14.6	保育園費1,857(1,307→3,164) 教育・保育給付費389(2,742→3,131) 都市計画交付金329(1,723→2,052)
特別区債	11,571	4.1	11,571	皆増	義務教育施設整備債11,571(皆増)
繰入金	17,257	6.1	△3,928	△18.5	公共施設等整備基金繰入金△3,847(19,848→16,001) 財政調整基金繰入金△1,041(皆減) 夢と誇りあるふるさと葛飾基金繰入金△99(148→49)
繰越金	2,000	0.7	0	0.0	
その他	10,244	3.6	94	0.9	こち亀記念館グッズ等売払代金169(22→191) スポーツ振興くじ助成28(28→56)
性 質 別 歳 出	282,590	100	25,614	10.0	
義 務 的 経 費	134,564	47.6	8,827	7.0	
人件費	38,332	13.6	2,417	6.7	
※職員給	22,364	7.9	872	4.1	退職手当1,078(960→2,038) 総務管理職員人件費280(3,746→4,026) 児童福祉職員人件費227(8,011→8,239)
扶助費	92,258	32.6	5,397	6.2	私立保育所運営費助成1,149(15,881→17,031) 私立幼稚園運営費助成519(1,210→1,729)
公債費	3,974	1.4	1,014	34.3	教育債1,208(1,062→2,270) 福祉債△6(93→87)
投 資 的 経 費	40,772	14.4	12,476	44.1	
普通建設事業費	40,772	14.4	12,476	44.1	
補助事業	19,406	6.9	10,800	125.5	東四つ木小学校・中川中学校改築経費5,520(142→5,662) 立石駅周辺地区市街地再開発事業経費5,477(3,694→9,171)
単独事業	21,366	7.6	1,676	8.5	(仮称)お花茶屋地区屋内温水プール建設経費1,834(皆増) 補助276号線(細田北地区)整備事業経費297(95→391)
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	107,254	38.0	4,311	4.2	
物件費	50,689	17.9	△325	△0.6	ICT基盤管理運営経費△649(4,495→3,846) 住民情報系システム管理運営経費△503(2,126→1,622) 常盤中学校改築経費389(52→441)
維持補修費	8,382	3.0	115	1.4	小学校学校施設維持管理経費231(339→570) 小学校校舎等改修経費223(1,183→1,406)
補助費等	17,552	6.2	△741	△4.1	定額減税補足給付金△860(皆減) 全国みどりと花のフェアかつしか等事業費負担金△614(670→57) 私立保育所運営費助成309(291→600)
積立金	8,301	2.9	5,152	163.6	公共施設等整備基金積立金4,407(1,419→5,826) 総合庁舎整備基金積立金601(1,586→2,187) 財政調整基金積立金83(61→144)
繰出金	18,971	6.7	237	1.3	後期高齢者医療事業特別会計繰出金258(6,446→6,704) 国民健康保険事業特別会計繰出金254(4,534→4,788)
その他	3,358	1.2	△126	△3.6	
目 的 別 歳 出	282,590	100.0	25,614	10.0	
総 務 費	34,295	12.1	4,273	14.2	財政管理経費4,331(2,912→7,242) 庁舎管理経費684(2,160→2,844) 情報システム運営経費△1,112(7,189→6,077)
民 生 費	135,120	47.8	3,039	2.3	私立児童福祉施設措置等経費3,100(24,645→27,745) 障害者自立支援経費487(9,164→9,651) 心身障害者福祉事業経費428(3,317→3,745)
衛 生 費	16,163	5.7	575	3.7	精神保健事業経費361(2,411→2,772) 予防接種事業経費261(1,344→1,605) 公営健康被害補償事業経費25(613→638)
土 木 費	31,198	11.0	4,370	16.3	街づくり事業経費5,105(8,346→13,450) 都市計画道路整備事業経費288(849→1,137) 放置自転車対策等経費△752(2,030→1,278)
教 育 費	52,248	18.5	12,987	33.1	小中合築校舎建設経費10,370(612→10,982) 校舎建設経費(中学校費)3,448(875→4,323) 屋内温水プール建設経費1,892(1,348→3,240)
そ の 他	13,565	4.8	370	2.8	亀有・柴又地域観光拠点施設管理運営経費133(245→378) 中小企業融資事業経費121(1,991→2,112)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	697,932人	職 員 数				
	7.1.1	693,570人		7.4.1	3,454人	174人	3,628人
	8.1.1	697,414人		8.4.1	3,465人	174人	3,639人
予 算 編 成 方 針	<p>歳入において特別区民税や特別区交付金の増を見込むものの、本区の財政は、依然景気動向に左右されやすい構造である。また、首都直下地震の発生、少子高齢化による生産年齢人口の減少、建設費等の物価高騰などの財政負担要因を抱え、さらに令和8年度の与党税制改正大綱において、これまでの国の不合理な税源偏在是正措置による市町村民税法人分の一部国税化等に加えて固定資産税も税源偏在是正措置の対象として検討されるなど、国の不合理な措置拡大による貴重な財源の吸い上げも危惧され、財政危機の潜在リスクについて予断を許さない、先行き不透明な状況にある。その上、日銀による金利引き上げ等、金融政策の調整が今後も予測されることから、金利のある時代において起債抑制を通じた財政健全化の取り組みが、これまで以上に求められる。</p> <p>本区においては、令和4年度に「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に向けて区の目指すべき方向性を示した『共生社会ビジョン』を策定し、令和5年度にはこの理念を実現するための取り組みの方向性をまとめた『共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン』を策定した。</p> <p>厳しい財政環境下にあっても、引き続きアクションプランに基づいて事業のあり方を検討し、区民生活にとって真に必要な予算であるかを念頭に、今を生きる全ての世代の区民に寄り添い、より一層効果的な施策を推し進めながら、この先の2030年、2100年を見据え、将来に向けて負担を先送りしないよう、中期・長期的な視点にも立った持続可能な行財政運営の基礎となる予算編成を行った。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	8年度当初予算			7年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	351,772	27,128	8.4	324,643	6,442	2.0	
区政の中期的課題							
<p>2030年SDGsビジョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民一人ひとりが希望を持ち、多様性に満ちあふれた、自分らしく輝けるまち ・生命・財産を守るため、みんなで力を合わせてあらゆる危機を乗り越える、安全で安心なまち ・限りある資源を大切に、青い空、豊かな水辺とみどりを守り育てる、環境にやさしいまち ・歴史ある産業と新たな産業が調和し、地域に活力と価値を生み出す、経済が元気なまち ・地域の特色を生かしたまちづくりが進み、快適で便利な暮らしができる、住み続けたいまち 							
8年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① JR小岩駅北口地区市街地再開発		12,931	⑧ 図書館DXプロジェクト		214		
② 保育所等での配慮を要する児童の受入れ促進		1,028	⑨ エンカレッジサポーターの全校配置		194		
③ (仮称)江戸川四丁目公園整備		534	⑩ シルバーパス購入費助成		182		
④ 外国語教育の充実		384	⑪ ドローンによる情報収集のさらなる強化		159		
⑤ HPV接種体制の強化		364	⑫ 借換融資の充実		158		
⑥ こども誰でも通園制度		290	⑬ 5歳児健康診査		34		
⑦ 経営安定資金特別融資の創設		273	⑭ 金魚養殖事業振興対策補助金の創設		3		
8年度～10年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)		
都市計画道路整備事業	H14～R16	81,925	5,190	6,671	4,364		
土地区画整理事業	H27～R18	32,236	5,801	2,471	1,087		
学校改築事業	R4～R12	51,669	13,733	6,901	6,454		
再開発事業	H28～R12	58,292	15,166	4,574	2,068		
公園整備事業	R3～R8	8,921	1,644	0	0		

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	351,772	100.0	27,128	8.4	
一 般 財 源	213,877	60.8	18,119	9.3	
特別区税	64,254	18.3	3,064	5.0	特別区民税3,051 (55,379→58,430)
財調交付金	121,800	34.6	10,505	9.4	普通交付金9,505 (109,795→119,300)
※その他	27,823	7.9	4,550	19.6	地方消費税交付金2,270 (17,490→19,760)
特 定 財 源	137,894	39.2	9,009	7.0	
国庫支出金	75,127	21.4	279	0.4	子どものための教育・保育給付費国庫負担金1,314 (8,145→9,459)
都支出金	35,827	10.2	2,708	8.2	保育所等利用世帯負担軽減事業費都補助金3,146 (皆増)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	14,361	4.1	5,987	71.5	JR小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入金4,227 (3,013→7,240)
繰越金	1,716	0.5	88	5.4	
その他	10,863	3.1	△53	△0.5	建物売却収入△330 (389→59)
性 質 別 歳 出	351,772	100	27,128	8.4	
義 務 的 経 費	165,027	46.9	8,712	5.6	
人 件 費	46,280	13.2	5,391	13.2	
※職員給	26,028	7.4	1,919	8.0	
扶 助 費	118,735	33.8	3,321	2.9	私立保育園等委託費1,888 (12,003→13,891)
公 債 費	12	0.0	0	△0.5	
投 資 的 経 費	53,830	15.3	3,779	7.5	
普通建設事業費	53,830	15.3	3,779	7.5	
補助事業	7,839	2.2	△356	△4.3	区民館・コミュニティ会館等整備費△1,784 (皆減)
単 独 事 業	45,990	13.1	4,135	9.9	平井南小学校施設改築費3,042 (皆増)
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	132,914	37.8	14,638	12.4	
物 件 費	62,221	17.7	2,008	3.3	DX推進事務費743 (2,361→3,104)、保育ママ事業費340 (皆増)、給食運営費 (小学校) 333 (2,408→2,741)
維 持 補 修 費	9,541	2.7	496	5.5	公園等管理費213 (1,207→1,420)
補 助 費 等	21,766	6.2	1,562	7.7	妊婦のための支援給付金事業費428 (皆増)、乳児等支援給付費362 (皆増)
積 立 金	15,521	4.4	9,827	172.6	教育施設整備基金積立費9,373 (5,293→14,666)
繰 出 金	23,483	6.7	718	3.2	
そ の 他	383	0.1	27	7.6	
目 的 別 歳 出	351,772	100.0	27,128	8.4	
総 務 費	35,899	10.2	2,472	7.4	DX推進事務費963 (5,598→6,561)
民 生 費	172,536	49.0	6,606	4.0	私立保育園等委託費3,122 (21,075→24,197)
衛 生 費	24,906	7.1	919	3.8	妊婦のための支援給付金事業費551 (皆増)
土 木 費	42,292	12.0	965	2.3	再開発事業等推進費1,411 (13,616→15,027)
教 育 費	70,816	20.1	16,156	29.6	平井南小学校施設改築費3,880 (13→3,893)、中小岩小学校施設改築費3,744 (372→4,116)、鹿骨・松本地域統合小学校施設改築費3,605 (皆増)
そ の 他	5,321	1.5	11	0.2	防災情報設備整備費242 (62→304)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1			7. 4. 1	260 人	
8. 1. 1		8. 4. 1	266 人		266 人	
予 算 編 成 方 針	<p>・事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に「最少の経費で最大の効果」をあげられるように、事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、十分な説明責任を果たすことができる内容とすること</p> <p>・特に、特別区分担金を財源とする事業経費については、できる限り同分担金の引上げを抑えられるよう創意工夫を凝らし算定すること</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	8 年 度 当 初 予 算			7 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	10,105	△ 797	△ 7.3	10,902	1,913	21.3
区 政 の 中 期 的 課 題						
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生関係施設の計画的整備 ・厚生関係施設及び路上生活者対策施設の効果的な事業運営 ・特別区共同研修のあり方 ・特別区職員採用候補者の確保策の強化・充実 						
8 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)						
事業名		予算額	事業名		予算額	
①	特別区職員共同研修	214	⑧			
②	人事委員会運営	530	⑨			
③	厚生関係施設運営	2,349	⑩			
④	施設整備事業（(仮称)淀橋荘改築工事等）	1,268	⑪			
⑤	路上生活者対策事業	1,880	⑫			
⑥	組合教育委員会事務管理	16	⑬			
⑦			⑭			
8 年 度 ～ 10 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(8 年 度)	(9 年 度)	(10 年 度)	
(仮称) 淀橋荘改築事業	R5～R11年度	5,876	685	212	2,701	
しのばず荘中規模改修事業	R6～R8年度	124	114			
西新井栄荘中規模改修事業	R7～R8年度	108	108			
新幸荘第1棟中規模改修事業	R7～R8年度	129	129			
南千住荘解体工事	R7～R8年度	163	156			
千歳荘改築事業	R8～R12年度	2,720	53	51	598	

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	10,105	100.0	△ 797	△ 7.3	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	10,105	100.0	△ 797	△ 7.3	
国庫支出金	0	0.0	0	—	
都支出金	1,256	12.4	7	0.6	
特別区債	547	5.4	△ 319	△ 36.9	高浜荘移転改築事業債△419 (419→0)、(仮称)淀橋荘改築事業債223 (324→547)、しのばず荘中規模改修事業債△78 (78→0)
繰入金	260	2.6	179	219.3	
繰越金	218	2.2	74	51.3	
その他	7,824	77.4	△ 738	△ 8.6	特別区分担金465 (5,550→6,015) 厚生施設高浜荘移転補償金△1,370 (1,370→0)
性 質 別 歳 出	10,105	100	△ 797	△ 7.3	
義 務 的 経 費	3,343	33.1	356	11.9	
人 件 費	2,944	29.1	343	13.2	
※職員給	2,150	21.3	183	9.3	
扶助費	14	0.1	△ 1	△ 5.8	
公債費	385	3.8	14	3.7	
投 資 的 経 費	1,165	11.5	△ 1,354	△ 53.7	
普通建設事業費	1,165	11.5	△ 1,354	△ 53.7	
補助事業	0	0.0	0	—	
単独事業	1,165	11.5	△ 1,354	△ 53.7	高浜荘移転改築事業負担金△1,894 (1,894→0)
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,597	55.4	201	3.7	
物 件 費	4,979	49.3	244	5.1	
維持補修費	87	0.9	△ 38	△ 30.5	
補助費等	450	4.4	60	15.3	
積立金	32	0.3	△ 64	△ 66.6	
繰出金	0	0.0	0	—	
その他	50	0.5	0	0.0	
目 的 別 歳 出	10,105	100.0	△ 797	△ 7.3	
総 務 費	3,813	37.7	380	11.1	
民 生 費	3,912	38.7	△ 1,260	△ 24.4	高浜荘移転改築事業負担金△1,894 (1,894→0)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	64	0.6	4	6.7	
そ の 他	2,317	22.9	79	3.5	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1			7. 4. 1	4 人	
8. 1. 1		8. 4. 1	4 人		4 人	
予 算 編 成 方 針	<p>○令和8年度予算は、斎場運営を取り巻く環境の変化に適切に対応し、令和12年度の供用開始を目標としている施設の増設について既存施設法適合遡及工事設計及び実施設計を進め、施設運営の更なる充実を図ることを基本方針として編成する。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織区内の人口増や高齢化により火葬需要は2060年～2064年をピークに増加する見込み。 ・令和4年度までは新型コロナウイルスの影響で火葬件数は想定を大きく超えて増加していたが、令和7年度は前年度比微減となっている。 ・開場から20年が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいる。 ・物価及び人件費の上昇により委託費等の支出が増加している。 <p>○基本方針を踏まえ、施設の維持管理にかかる費用を抑制しながらサービスの向上を図っていく。</p> <p>①施設の利用率が高い状況が続く中、施設改修について、施設の利用制限など斎場運営への影響が出ないように計画的に実施していく。</p> <p>②令和7年度に供用開始した二階式場について、歳入確保に資する高い稼働率を実現するため、区民の需要に合ったサービスの提供に取り組んでいく。</p> <p>③基本設計及び既存棟改修設計を踏まえ、増築に係る資金計画を検討し、円滑な事業実施に向け財源の確実な確保を図っていく。</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	8 年 度 当 初 予 算			7 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	927	△ 17	△ 1.8	944	49	5.2
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。 将来の火葬需要や葬儀形態（小規模葬、家族葬等）の変化に合わせた施設整備を実施する。 今後予定している施設の増設について、施設の規模や資金計画など、適切な算定を行い準備を進める。</p>						
8 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 施設運営		662	⑧			
② 施設増設に向けた設計		48	⑨			
③			⑩			
④			⑪			
⑤			⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
8 年 度 ～ 10 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)	
施設増築	令和6～12年度	4,811	48	177	2,295	

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	927	100.0	△ 17	△ 1.8	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※ その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	927	100.0	△ 17	△ 1.8	
国庫支出金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特別区債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	100	10.8	△ 45	△ 31.2	火葬待合室内装改修が完了したことによる減 △46 (146→100)
繰 越 金	15	1.6	0	0.0	
そ の 他	812	87.6	29	3.7	二階式場供用開始による増 39 (皆増)
性 質 別 歳 出	927	100	△ 17	△ 1.8	
義 務 的 経 費	50	5.4	7	16.7	
人 件 費	50	5.4	7	16.7	人事異動に伴う増 7 (43→50)
※ 職員給	0	0.0	0	—	
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	0	—	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	877	94.6	△ 24	△ 2.7	
物 件 費	513	55.4	26	5.4	光熱水費 19 (168→187)、
維 持 補 修 費	249	26.8	△ 29	△ 10.6	火葬待合室内装改修の完了 △77 (皆減)
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	100	10.8	△ 21	△ 17.3	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	927	100.0	△ 17	△ 1.8	
総 務 費	50	5.4	7	16.7	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	862	93.0	△ 24	△ 2.7	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.6	0	0.0	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	—	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1	—		7. 4. 1	1,114 人	0 人	1,114 人
	8. 1. 1	—		8. 4. 1	1,104 人	0 人	1,104 人
予 算 編 成 方 針	<p>1 各部（局、室）長、においては、各々予算編成方針を明確に定め、所管内に周知すること。また、最大限経費の縮減に努め、厳しく部（局、室）内査定を行うこと。</p> <p>2 各所管における経営改革に資する経費削減策を、必ず予算要求に反映させること。</p> <p>3 「経常的経費」については、義務的経費や一部の固定的な費用を除き、過去の決算額を基本とした予算要求とすること。既に計画されている事業も含め、その必要性を検討し、創意工夫のもと、徹底的な無駄の排除のうえ、真に必要な経費のみ計上すること。</p> <p>4 新規事業及び政策的レベルアップ事業などの「臨時的経費」についても、事業の緊急性や必要性などを十分検証するとともに、既存事業の見直し（廃止）や再構築、新たな歳入による財源確保に努め、真に必要な経費を予算要求すること。</p> <p>5 決算状況や社会経済状況の変化による影響などを分析のうえ、実態に合う見積りを行うこと。全ての契約行為の予算の見積りに当たっては、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求すること。また、積算基準による積算が実績と乖離している場合については、工法・規模等が基準と相違ないか今一度確認し、実情に応じた積算とすること。</p> <p>6 職員定数については、適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築すること。</p> <p>7 複数の部課に関係する事業については、情報共有を徹底し、効率的な要求とすること。</p> <p>8 歳入については、国庫支出金に係る国の動向等を注視し、確実に財源を確保すること。</p> <p>9 自主財源については、全庁的な視点で検討し、所管外であっても新たな歳入確保策がある場合については、積極的に提案すること。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	8 年 度 当 初 予 算			7 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	120,307	15,701	15.0	104,606	4,913	4.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>「基本計画・実施計画」</p> <p>○事業運営の取組とした5つの施策 (1) 安全で安定的な中間処理施設の運営 (2) 計画的な清掃工場等の整備 (3) 最終処分量の削減 (4) 熱エネルギーの有効利用 (5) 清掃事業国際協力の推進</p> <p>○行財政運営の取組とした7つの施策 (1) 多様な主体との協働体制 (2) 民間活力の活用 (3) 透明性の高い開かれた組織 (4) 事務改善と働き方の意識改革の推進 (5) 多様な人材の育成と活用 (6) 安定した財政基盤の確立 (7) 適切な行政運営と組織体制の整備</p>							
8 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	ごみ焼却費（清掃工場等管理運営費）	43,708	⑧				
②	清掃工場整備費	38,381	⑨				
③	不燃・粗大ごみ処理施設整備費	8,177	⑩				
④	不燃・粗大ごみ処理施設管理運営費	6,282	⑪				
⑤	埋立処分費	2,266	⑫				
⑥	し尿処理費	317	⑬				
⑦			⑭				
8 年 度 ～ 10 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(8 年度)	(9 年度)	(10 年度)	
焼却灰の資源化				6,679	6,985	7,215	
江戸川清掃工場の建設		H28～R10年度	66,946	18,637	6,052	3	
中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備		H29～R11年度	53,813	8,175	26,332	4,036	
北清掃工場の建設		H29～R13年度	77,424	6,661	8,142	17,835	
新江東清掃工場の延命化		R3～R10年度	30,892	8,314	11,569	10,283	
世田谷清掃工場の建設		R3～R16年度	78,671	1,475	9,352	1,875	

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	120,307	100.0	15,701	15.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	120,307	100.0	15,701	15.0	
国 庫 支 出 金	11,101	9.2	2,935	35.9	循環型社会形成推進交付金2,934 (8,164→11,098)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	18,744	15.6	9,418	101.0	清掃工場等整備費9,418 (9,326→18,744)
繰 入 金	8,629	7.2	141	1.7	
繰 越 金	300	0.2	0	0.0	
そ の 他	81,533	67.8	3,207	4.1	特別区分担金4,000 (52,000→56,000) 廃棄物処理手数料△272 (15,066→14,794) エレキター売払△480 (10,580→10,100) 鉄屑等売払△24 (426→402)
性 質 別 歳 出	120,307	100	15,701	15.0	
義 務 的 経 費	19,013	15.8	1,950	11.4	
人 件 費	11,384	9.5	827	7.8	退職金347 (169→516)
※ 職 員 給	8,602	7.2	248	3.0	基本給174 (5,111→5,285)、その他手当74 (3,243→3,317)
扶 助 費	75	0.1	△ 3	△ 4.4	
公 債 費	7,554	6.3	1,126	17.5	組合債元金償還998 (5,744→6,742)、組合債利子償還128 (683→811)
投 資 的 経 費	46,582	38.7	18,803	67.7	
普通建設事業費	46,582	38.7	18,803	67.7	
補 助 事 業	32,041	26.6	9,127	39.8	清掃工場の建設1,297 (16,304→17,601)、清掃工場の延命化6,108 (80→6,188)、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備1,696 (6,465→8,161)
単 独 事 業	14,540	12.1	9,676	198.9	清掃工場の建設8,256 (3,430→11,686)、清掃工場の延命化2,280 (471→2,751)、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備△924 (938→14)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	54,712	45.5	△ 5,052	△ 8.5	
物 件 費	33,012	27.4	458	1.4	ごみ焼却費295 (24,209→24,504)、不燃・粗大ごみ処理費103 (4,703→4,806)、埋立処分費△87 (2,353→2,266)
維 持 補 修 費	19,965	16.6	△ 3,777	△ 15.9	ごみ焼却費△3,100 (21,678→18,578)、不燃・粗大ごみ処理費△669 (2,046→1,377)
補 助 費 等	898	0.7	210	30.5	ごみ焼却費200 (426→626)、不燃・粗大ごみ処理費5 (77→82)
積 立 金	537	0.4	△ 1,943	△ 78.3	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	300	0.2	0	0.0	
目 的 別 歳 出	120,307	100.0	15,701	15.0	
総 務 費	3,966	3.3	1,150	40.8	財政事務505 (21→526)、退職金347 (169→516)、人事・給与関係事務75 (92→167)、会計年度任用職員費70 (217→287)
民 生 費	75	0.1	△ 3	△ 4.4	
衛 生 費	108,361	90.1	13,426	14.1	施設整備費18,796 (27,762→46,558)、ごみ焼却費△2,605 (46,313→43,708)、不燃・粗大ごみ処理費△560 (6,842→6,282)
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	7,905	6.6	1,129	16.7	組合債元金償還998 (5,744→6,742)、組合債利子償還128 (683→811)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和8年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	—	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	7. 1. 1	—		7. 4. 1	20人	50人	70人	
	8. 1. 1	—		8. 4. 1	20人	50人	70人	
予 算 編 成 方 針	<p>・第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業については、必要な経費を適切に見積もること。</p> <p>・歳入に当たっては、国・都の財政支援の内容を十分に理解し、制度改正の動向に注意を払うとともに、適切な基金の運用を行うなど、積極的な財源の確保に努めること。また、債権管理の一層の適正化を図ることにより、公正かつ円滑な行財政運営に資すること。</p> <p>・歳出に当たっては、すべての事務事業について業務改善により無駄を省き、限られた財源を必要な施策に振り向けること。また、制度改正の動向を的確に把握し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化等にかかる影響額を予算要求案に反映すること。</p> <p>・情報システム経費については、法改正や国による見直しなど、必要不可欠な改修等に限定し、経費が過大にならないよう精査すること。また、情報セキュリティ向上に留意するとともに、業務改善の視点に立って費用対効果の検証し、安全・効率的なシステム構築を図ること。</p> <p>・職員配置については、事務事業の必要性や業務量を吟味し、業務執行方法の見直しを図ること。また、業務量増等への対応にあたっては、民間委託や会計年度任用職員の活用及びDXの推進も視野に入れ、解決すべき課題に人員を充てるなど、職員配置の適正化を進めること。</p> <p>・保険料率改定については、令和8年度から導入される「子ども子育て支援金制度」等による保険料額の上昇を抑制するため、後期高齢者医療特別会計調整基金の取り崩しや、東京都が保有する財政安定化基金の活用を協議するとともに、医療給付費、被保険者数等を精微に推計しながら適切な水準を算定すること。</p>							
状 普 通 会 計 の 況 の	8 年 度 当 初 予 算			7 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	2,876	487	20.4	2,389	△ 646	△ 21.3		
区 政 の 中 期 的 課 題								
<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とする ・適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支える ・個人情報保護と情報セキュリティ対策に万全を期す ・簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行う ・市区町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携する 								
8 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)								
事業名				予算額	事業名			予算額
① 会計事務				372	⑧			
② 広報紙発行事務				25	⑨			
③ 行政運営システム稼働事務				74	⑩			
④ コールセンター事務 (委託)				59	⑪			
⑤ 後期高齢者医療制度事務 (事業会計繰出金)				1,786	⑫			
⑥					⑬			
⑦					⑭			
8 年 度 ～ 10 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)								
(事 業 名)		(事業期間)		(総事業費)	(8年度)	(9年度)	(10年度)	

令和8年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	2,876	100.0	487	20.4	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	2,876	100.0	487	20.4	
国庫支出金	36	1.3	△ 18	△ 33.5	特別調整交付金△18 (54→36)
都支出金	0	0.0	0	—	
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	2,017	70.1	516	34.4	財政調整基金繰入金516 (1,501→2,017)
繰越金	10	0.3	0	0.0	
その他	813	28.3	△ 11	△ 1.3	区市町村事務費負担金△34 (806→772)
性 質 別 歳 出	2,876	100	487	20.4	
義 務 的 経 費	284	9.9	27	10.6	
人件費	282	9.8	28	11.0	パートタイム会計年度任用職員報酬8 (13→21)
※職員給	195	6.8	9	4.7	職員手当等6 (93→99)
扶助費	2	0.1	△ 1	△ 23.1	一般職児童手当△1 (3→2)
公債費	0	0.0	0	62.5	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補助事業	0	0.0	0	—	
単独事業	0	0.0	0	—	
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	2,592	90.1	460	21.6	
物件費	715	24.8	△ 37	△ 5.0	勤怠管理システム再構築委託料27(0→27)、公金取扱手数料△21 (391→370)
維持補修費	0	0.0	0	0.0	
補助費等	47	1.6	1	3.2	
積立金	34	1.2	20	137.8	財調調整基金積立金20 (14→34)
繰出金	1,786	62.1	476	36.3	事業会計繰出金476 (1,310→1,786)
その他	10	0.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	2,876	100.0	487	20.4	
総 務 費	1,074	37.3	13	1.2	勤怠管理システム再構築委託料27(0→27)、公金取扱手数料△21 (391→370)
民 生 費	1,788	62.2	475	36.2	事業会計繰出金476 (1,310→1,786)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	14	0.5	△ 1	△ 4.7	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。